

これからの北杜市の公共施設に関する 市民アンケート

単純集計・クロス集計結果

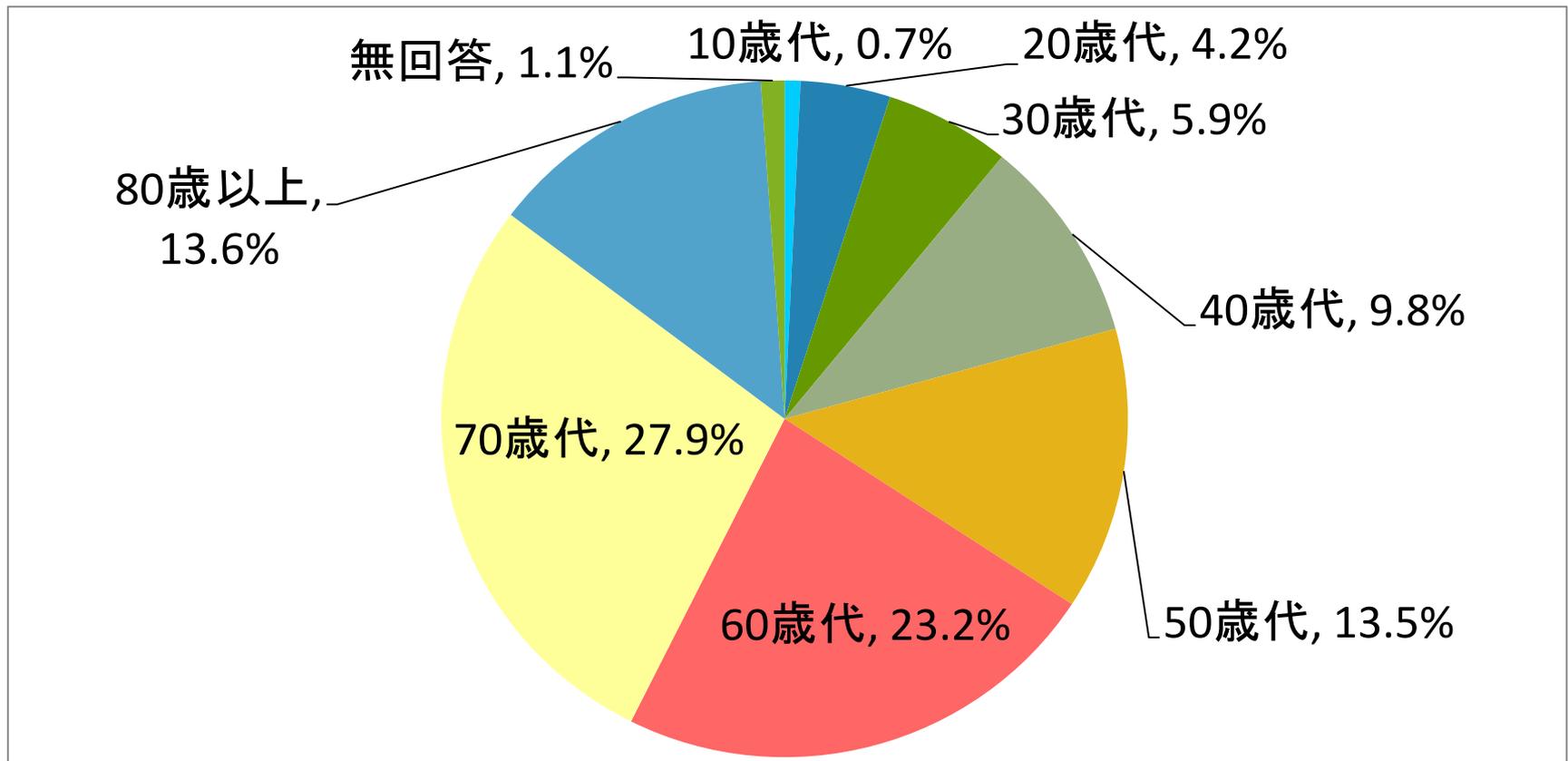
【調査対象・期間】

調査対象	令和5年4月18日現在の住民基本台帳に記録された18歳以上の市民3,000人
抽出方法	無作為抽出
調査方法	郵送配布・回収(Webアンケートフォーム併用)
調査期間	令和5年5月15日(発送)から5月31日
回答受領期間	令和5年5月16日から6月30日(差出有効期限)

【回収状況】

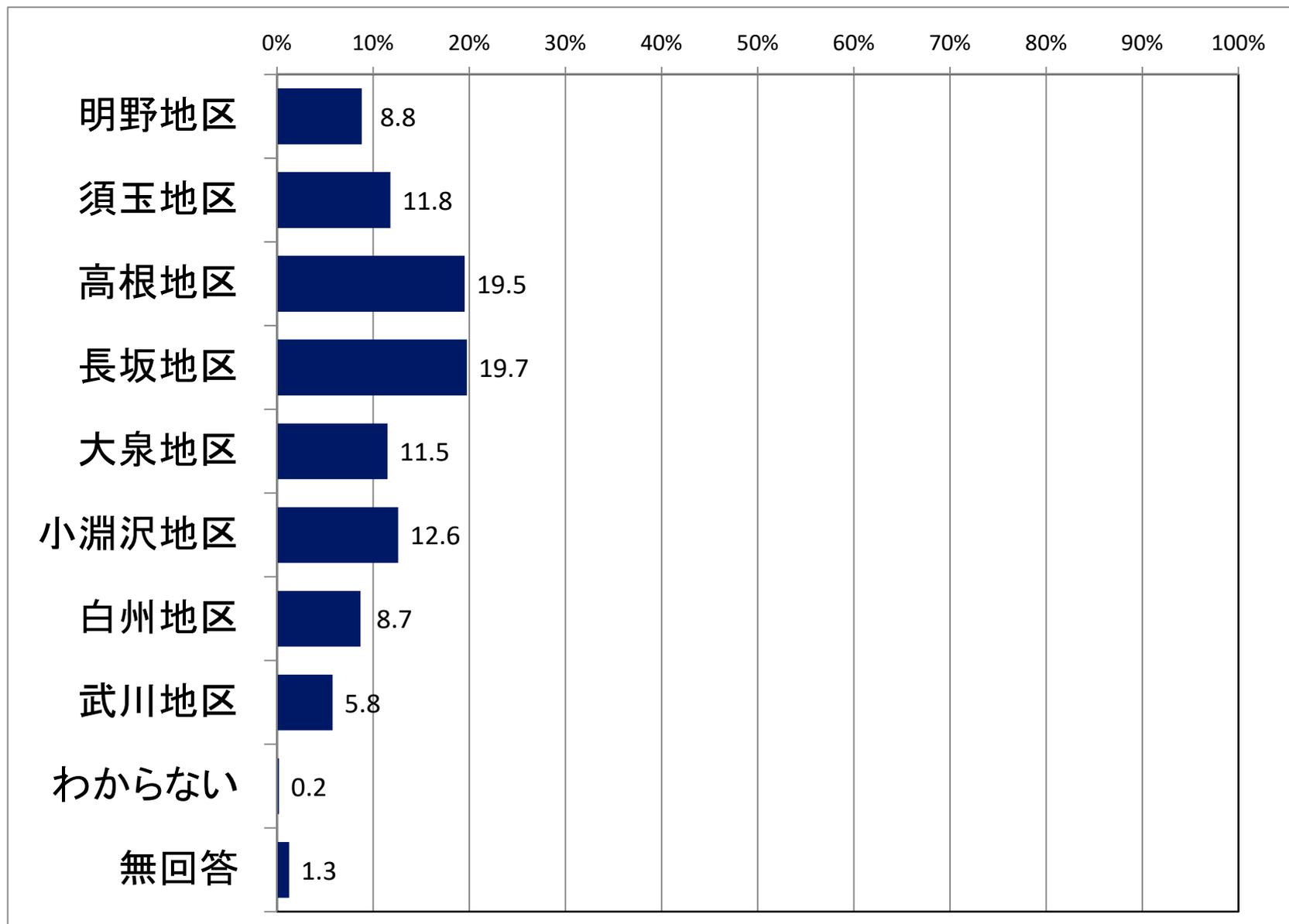
調査対象者数	3,000人
回答者数	1,347人(うちWeb回答者は350人)
回収率	44.9%

問1. あなたの年齢を教えてください。



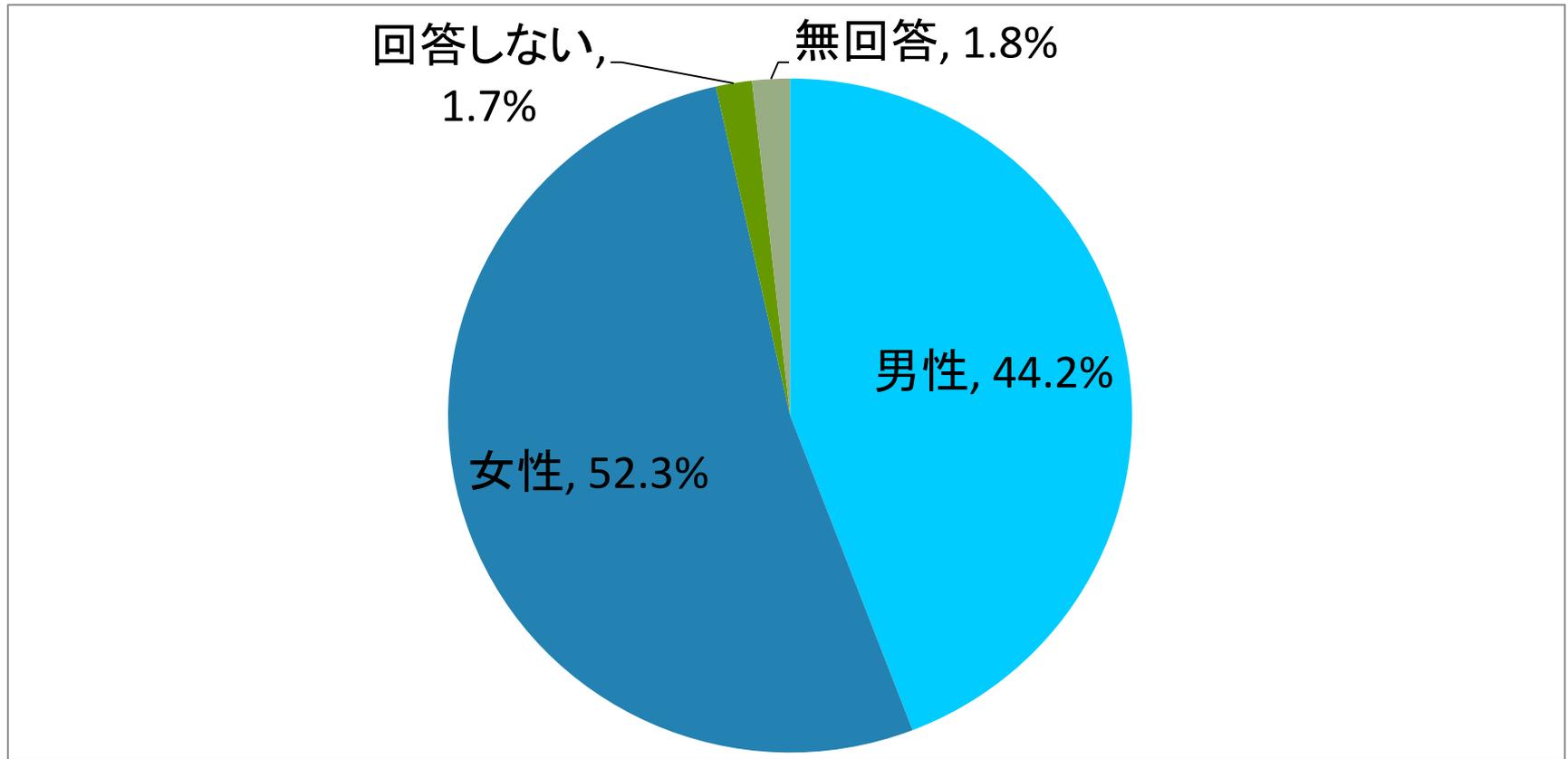
- 回答者の約65%が60歳代以上の高齢者

問2. あなたのお住まいの地区を教えてください。

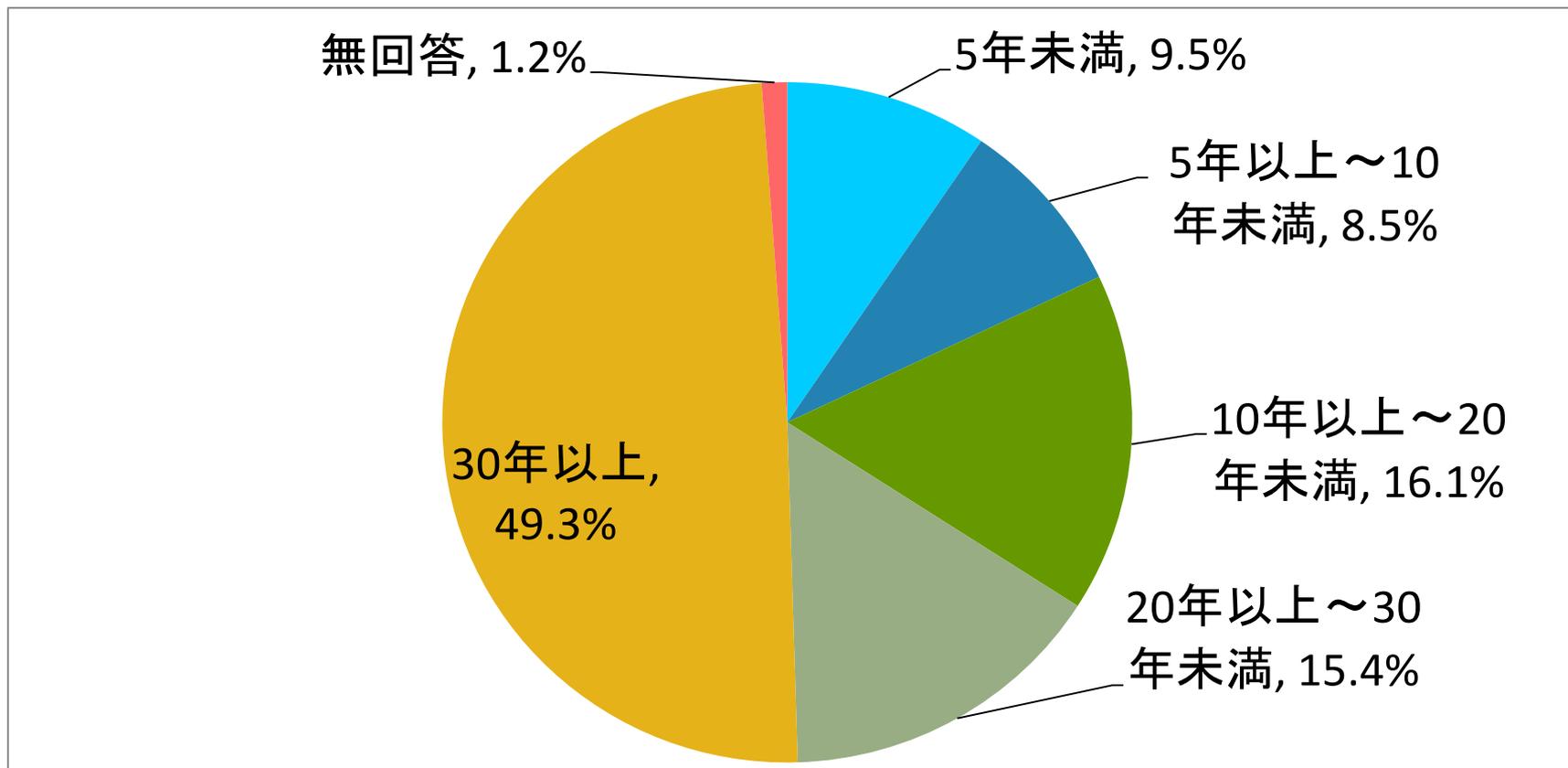


- 回答割合の多い順に、長坂、高根、小淵沢、須玉、大泉、明野、白州、武川

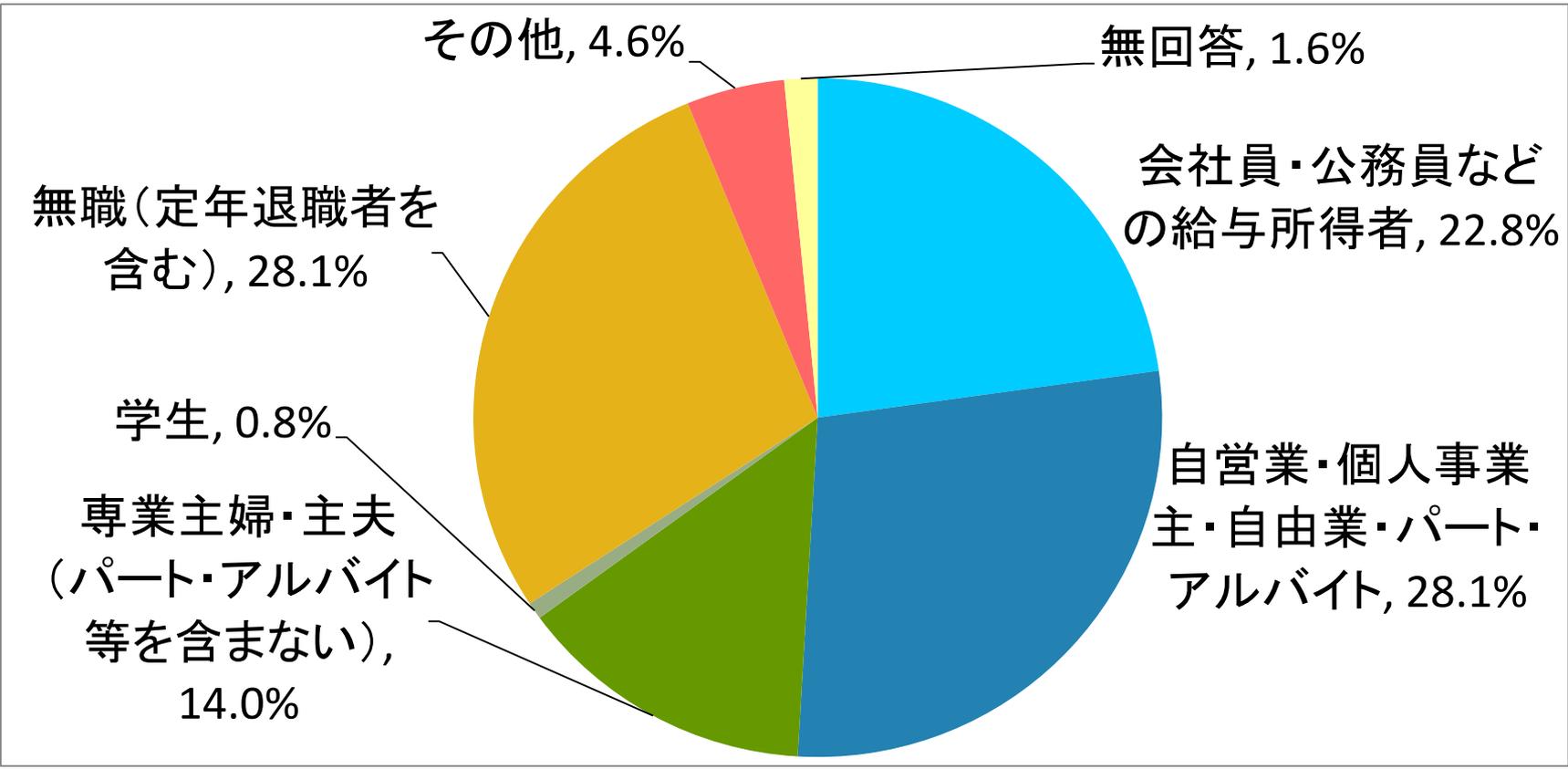
問3. あなたの性別を教えてください。



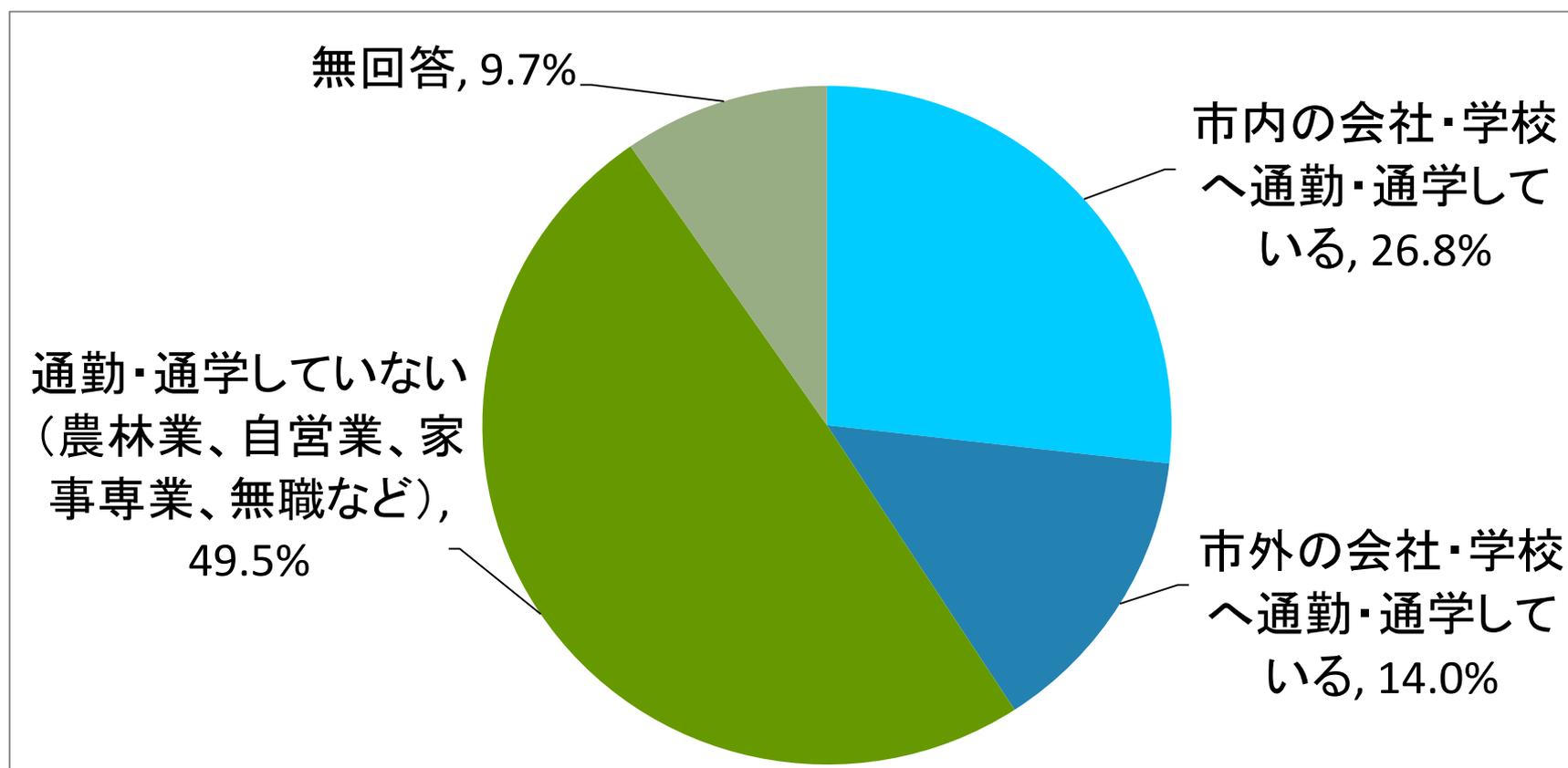
問4. あなたの北杜市における居住年数を教えてください。



問5. あなたの職業を教えてください。なお、兼業の方は、主な職業を1つだけ選んで○をつけてください。

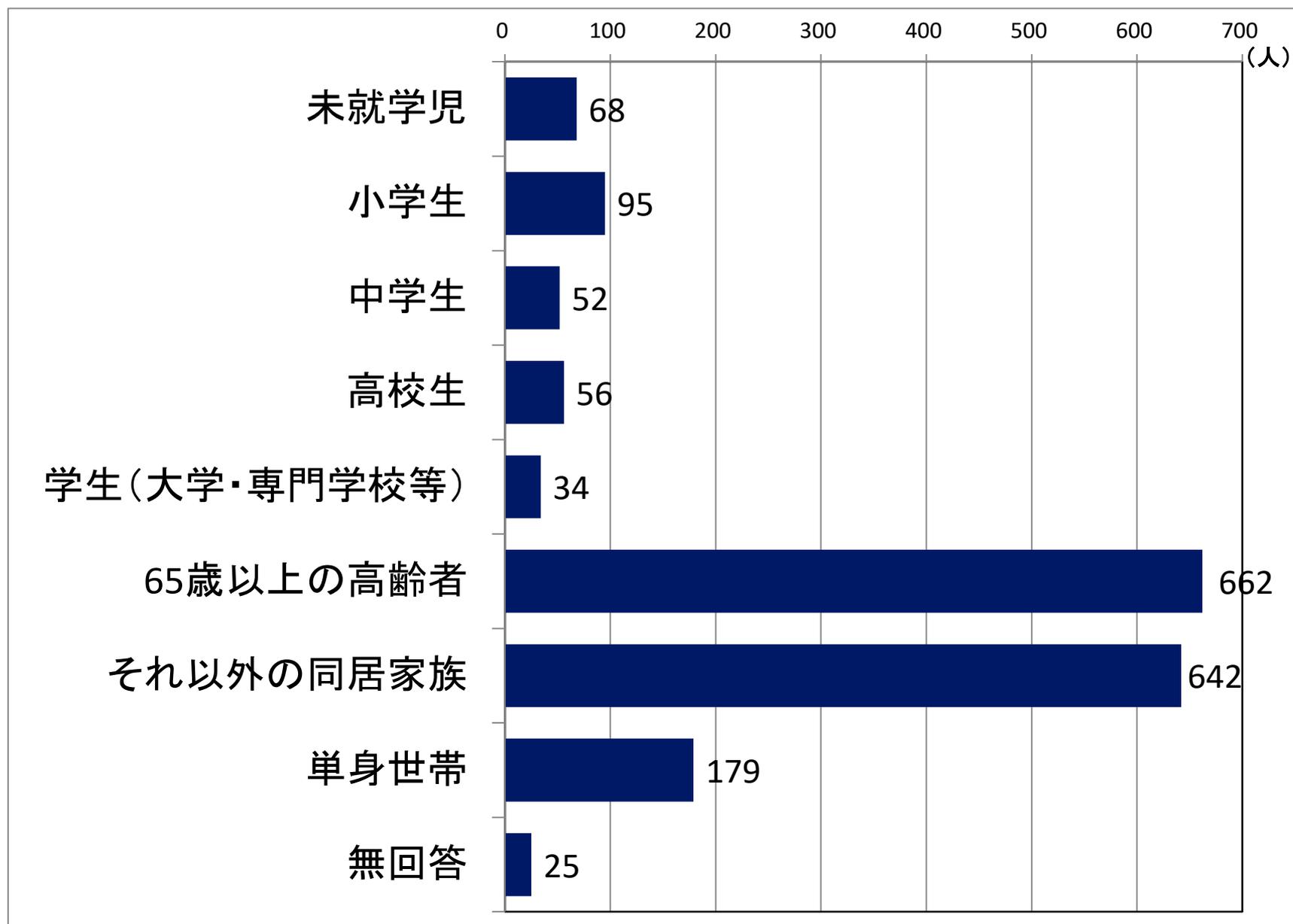


問6. あなたの通勤・通学先を教えてください。

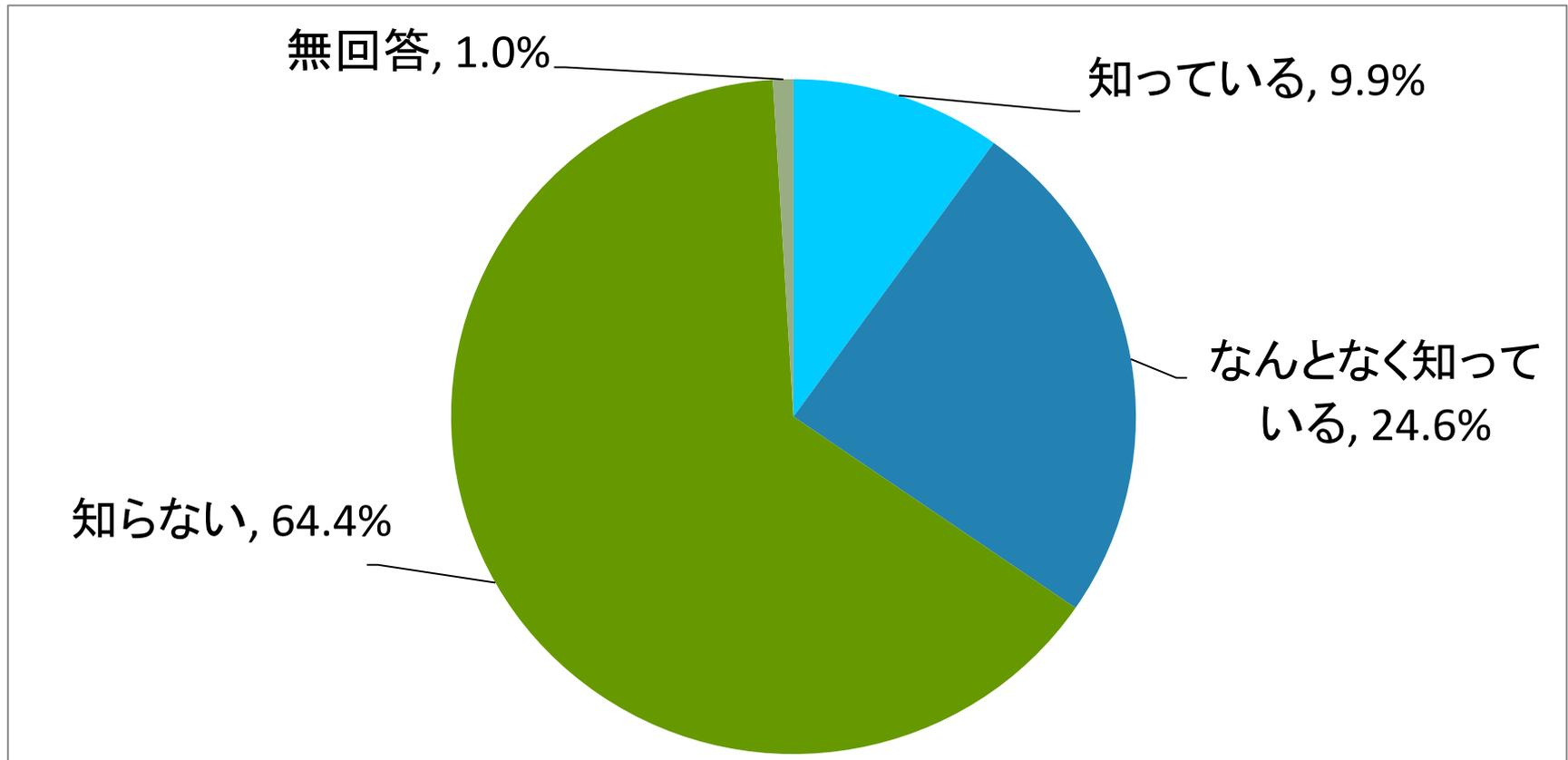


- 「通勤・通学していない」と回答された方が最も高い割合を占めている

問7. あなたと同居する家族の構成を教えてください(あなたを除く)。

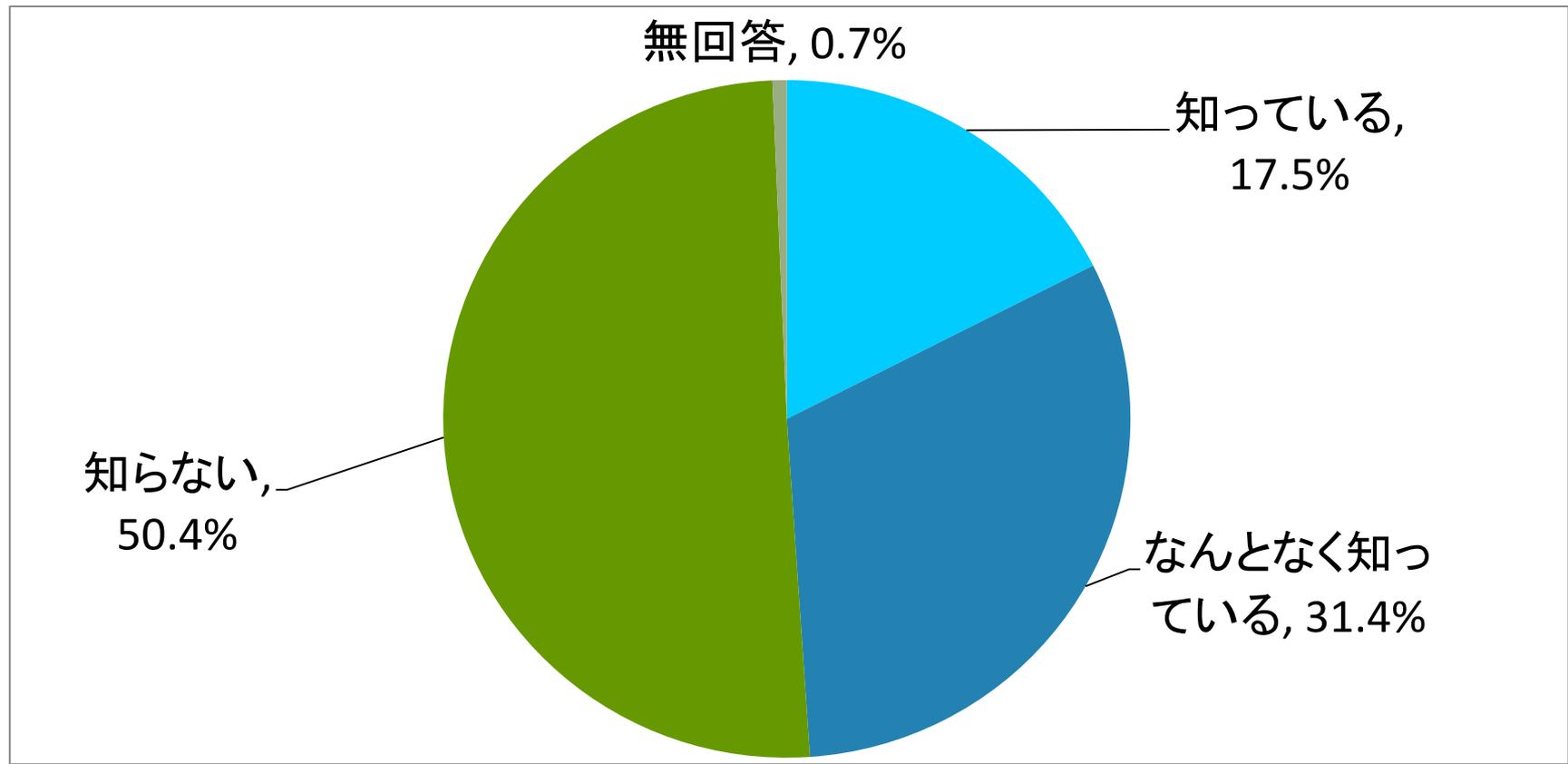


問8. 北杜市では、平成29年3月(令和4年3月改訂)に「北杜市公共施設等総合管理計画」を策定し、保有する公共施設等の現状や施設全体の管理に関する基本的な方針を定めました。この計画を知っていますか。



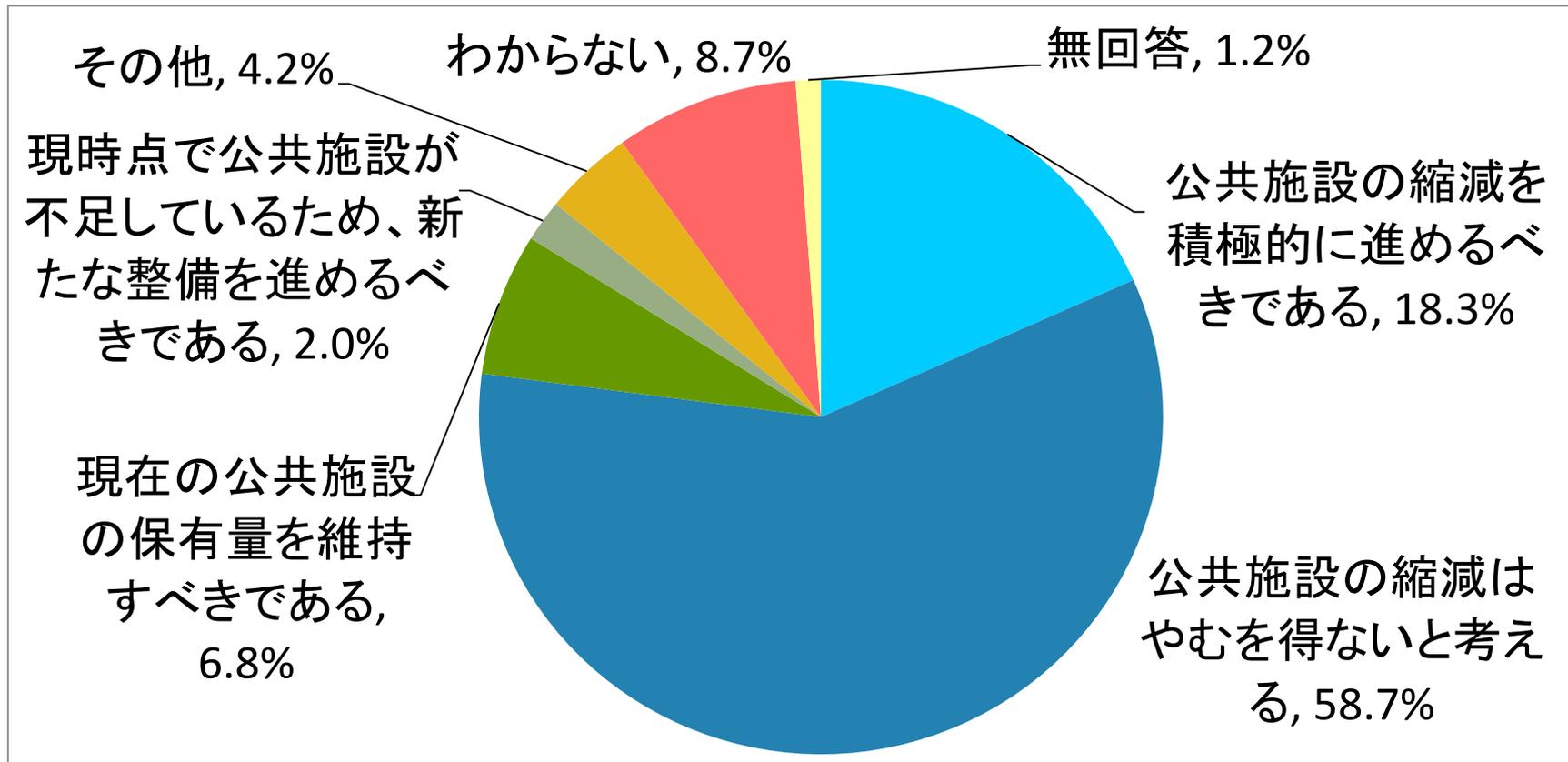
- 公共施設等総合管理計画で定めた管理に関する基本的な方針については、ある程度知っている方(「知っている」と「なんとなく知っている」の合計)は約35%

問9. 市の保有する公共施設は362施設、延床面積は約41万㎡であり、これらの施設を現状維持していくためには、今後30年間で1,111億5千万円、1年当たりに換算すると、37億円の費用が必要になると試算されています。今後の財政状況を踏まえると、今ある施設をすべて維持していくことは困難になることが見込まれます。このことを知っていますか。



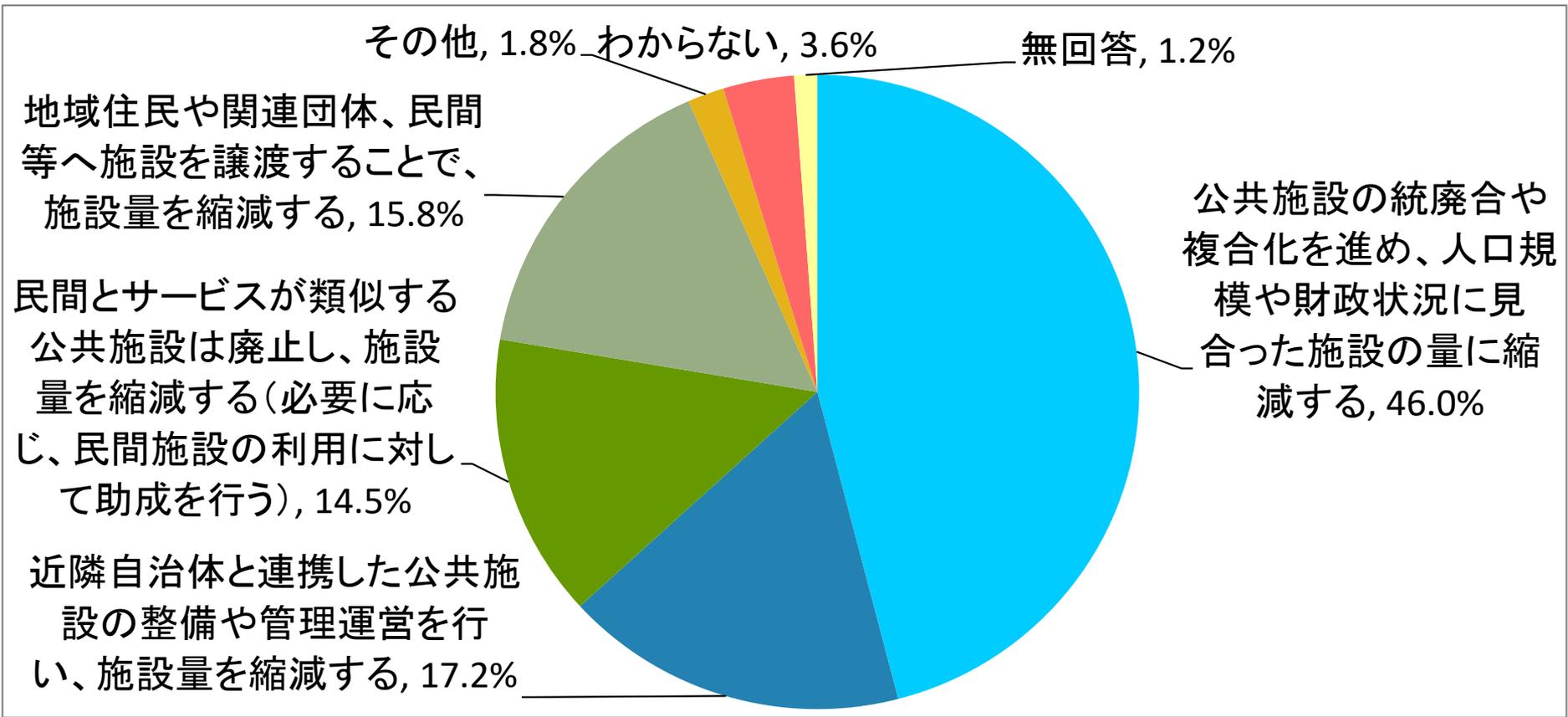
- 本市の財政状況から、現有施設の総量維持が難しいことを「知っている」あるいは「なんとなく知っている」方は約49%
- 引き続き具体的な財政状況に関する市民への情報公開を行い、計画策定の判断材料としていくことが重要

問10. 市では、公共施設等総合管理計画に基づき令和33年度までに、現在保有する公共施設に対して、40%程度の延床面積を縮減する目標を掲げていますが、施設を縮減することについてどのように考えますか。あなたの考えに最も近いものに○をつけてください。



- 公共施設の縮減については、「積極的に進めるべき」と回答された方は約18%であり、「やむを得ない」と回答された方の約59%と合わせて全体の77%（総論としては概ね理解している）

問11-1. 問10で「1.公共施設の縮減を積極的に進めるべきである」、「2.公共施設の縮減はやむを得ないと考える」と答えた方にお聞きします。施設の縮減を行うにあたり、どのような対応策が適切と考えますか。あなたの考えに最も近いものに○をつけてください。

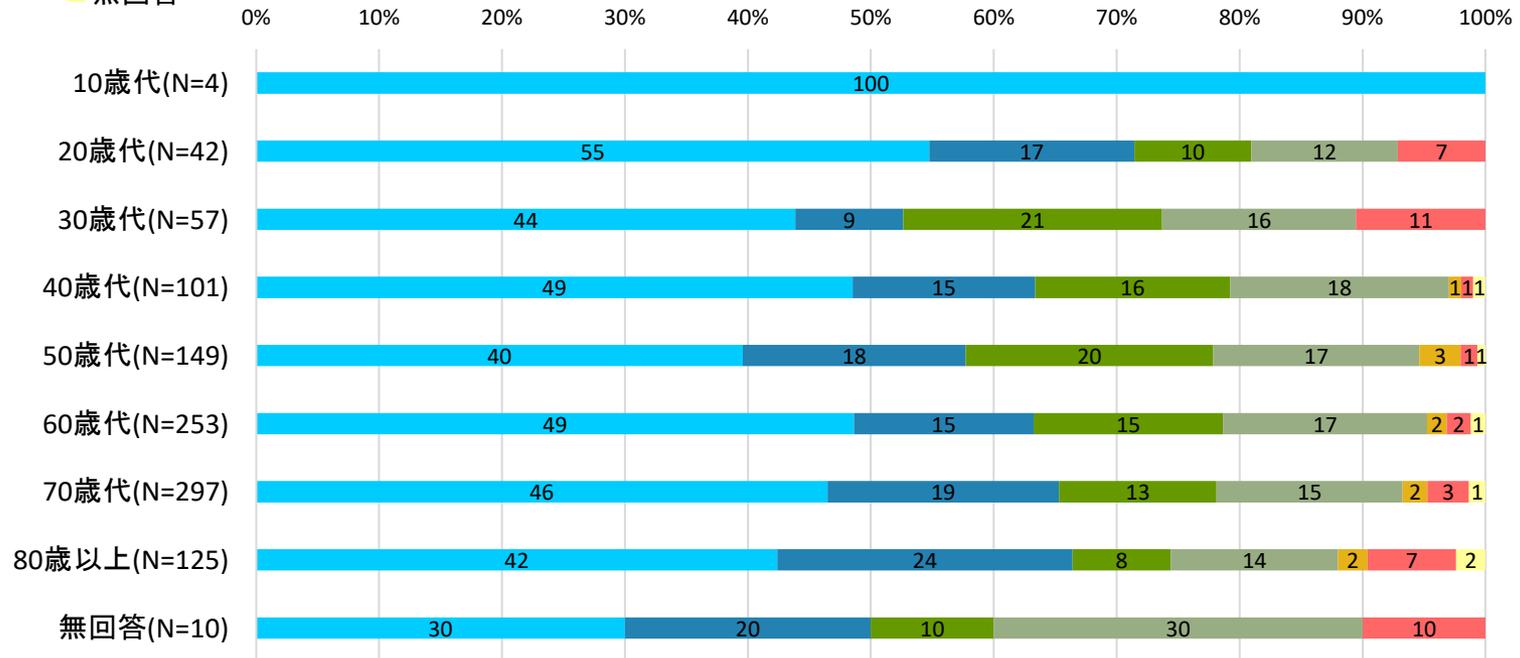


- 公共施設の縮減のための具体的な対応策としては、「公共施設の統廃合や複合化を進め、人口規模や財政状況に見合った施設の量に縮減する」と回答した方が約46%を占めており、それ以外の具体策はいずれも15%程度

クロス集計

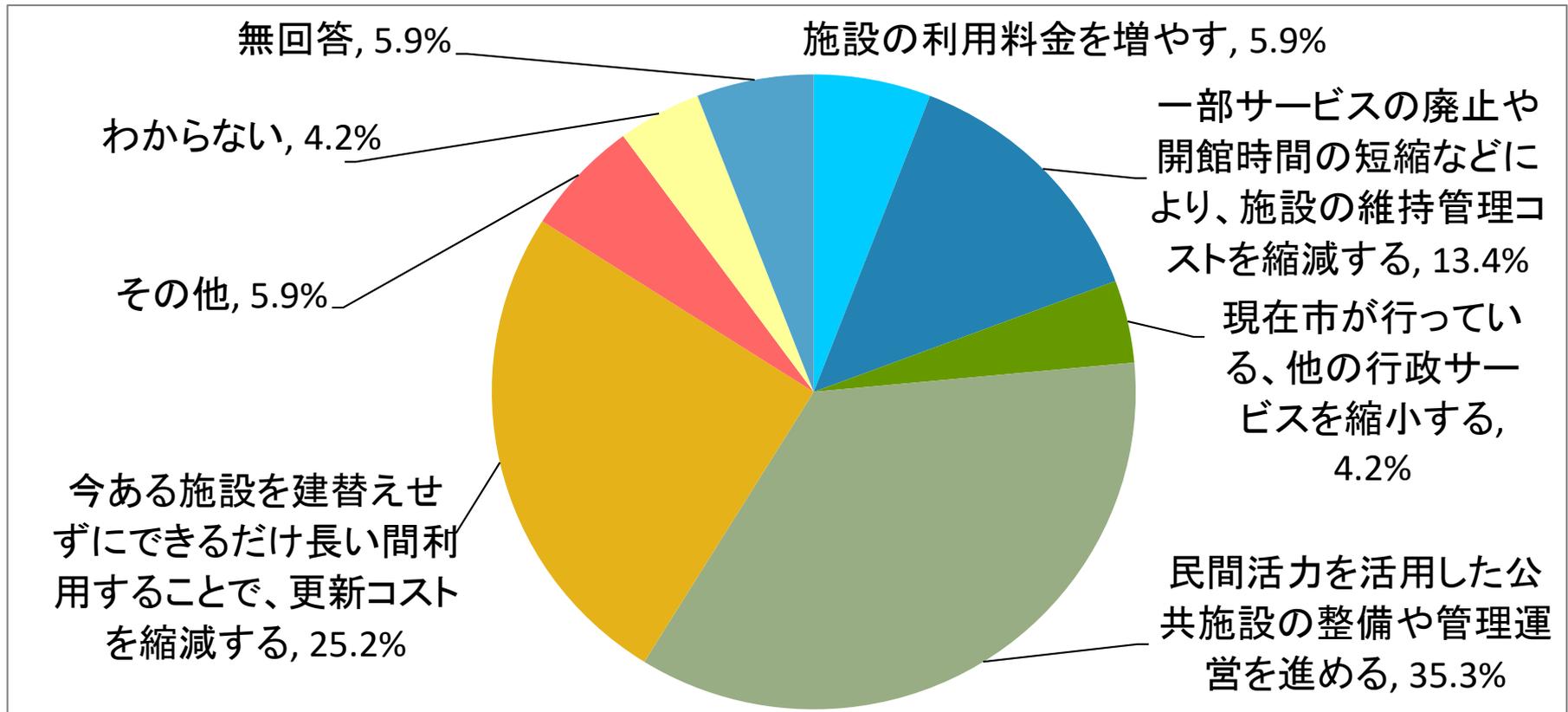
問11-1 × 問1(年齢)

- 公共施設の統廃合や複合化を進め、人口規模や財政状況に見合った施設の量に縮減する
- 近隣自治体と連携した公共施設の整備や管理運営を行い、施設量を縮減する
- 民間とサービスが類似する公共施設は廃止し、施設量を縮減する(必要に応じ、民間施設の利用に対して助成を行う)
- 地域住民や関連団体、民間等へ施設を譲渡することで、施設量を縮減する
- その他
- わからない
- 無回答



- 20歳代と70歳代以上では、「近隣自治体との連携」と回答した割合が高い
- 30歳代と50歳代では、「民間との類似機能の廃止」と回答した割合が高い
- 40歳代と60歳代では、「地域住民・関連団体等への譲渡」と回答した割合が高い

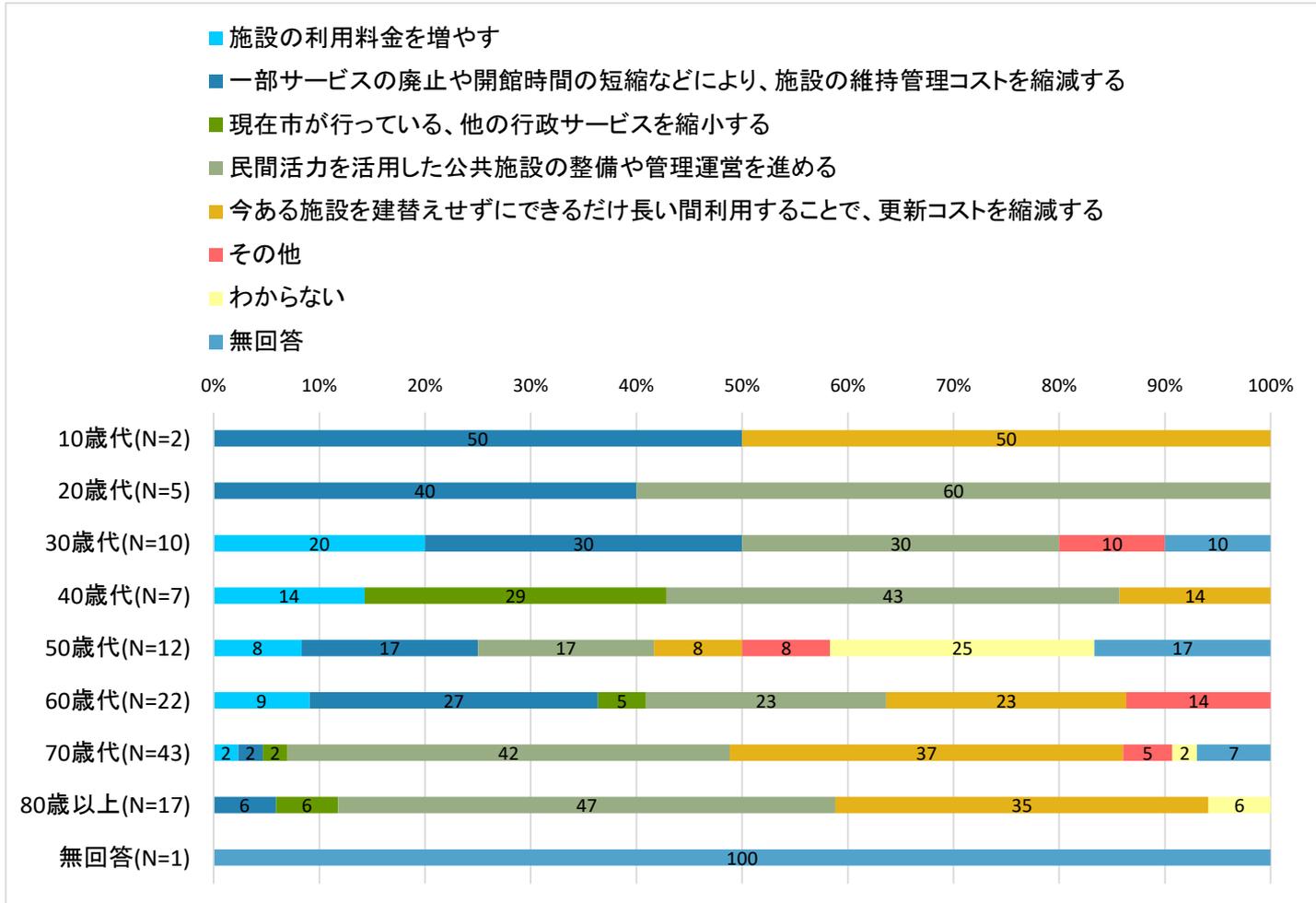
問11-2. 問10で「3.現在の公共施設の保有量を維持すべきである」、「4.現時点で公共施設が不足しているため、新たな整備を進めるべきである」と答えた方にお聞きします。施設の維持および新たな施設を整備するにあたり、財源確保の手段としてどのような対応策が適切と考えますか。あなたの考えに最も近いものに○をつけてください。



- 公共施設の維持または新規整備にむけた財源確保の具体的な対応策としては、民間活力の活用が約35%、現有施設の可能な限りでの長期活用が約25%
- 施設の利用料金値上げや、一部サービスの廃止や時間短縮などに関する意見は計約24%

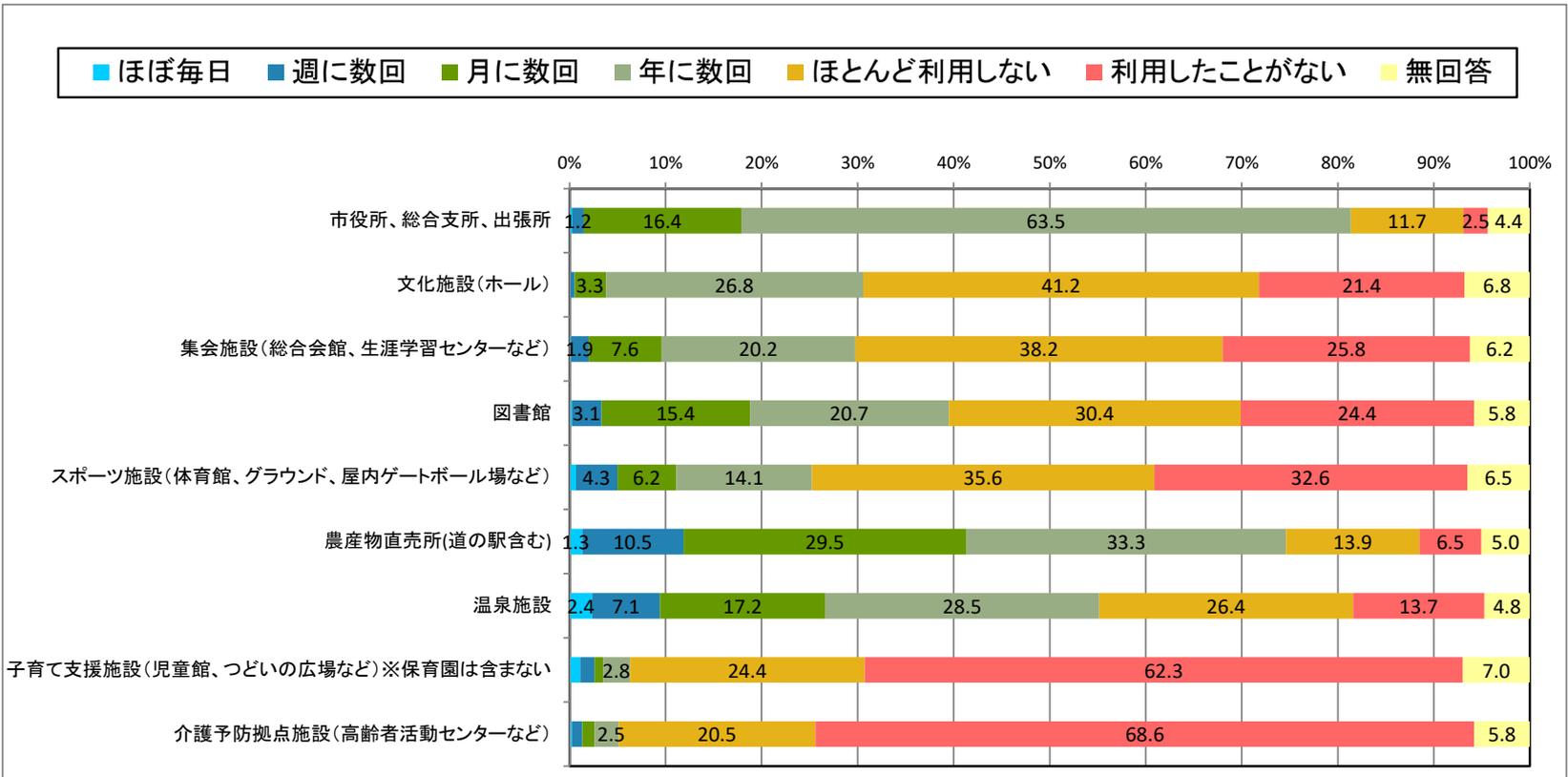
クロス集計

問11-2 × 問1(年齢)



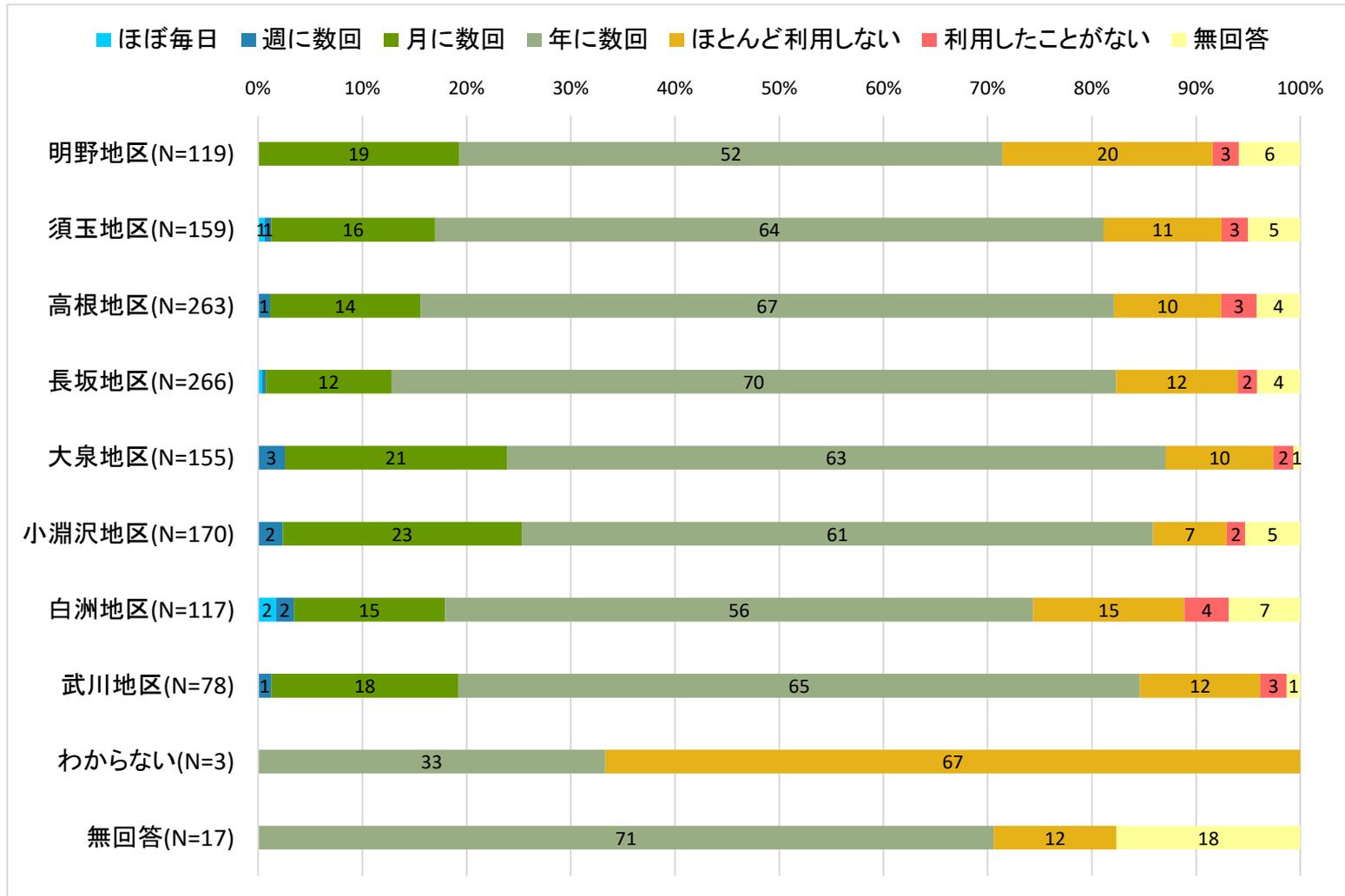
- 20歳代と40歳代では、「民間活力の活用」と回答した割合が高い
- 70歳代以上では、「民間活力の活用」または「現有施設の長期的な利活用」と回答した割合が高い
- 30歳代以下と60歳代では、「一部サービスの廃止や短縮」と回答した割合が高い

問12. あなたは普段、北杜市の公共施設をどのくらいの頻度で利用していますか。施設の分類ごとに最も近いものに○をつけてください。
 ※新型コロナウイルス感染拡大以前の状況をお答えください。※同居家族の付き添いなどで施設を利用する(立ち寄る)場合も、○をつけてください。



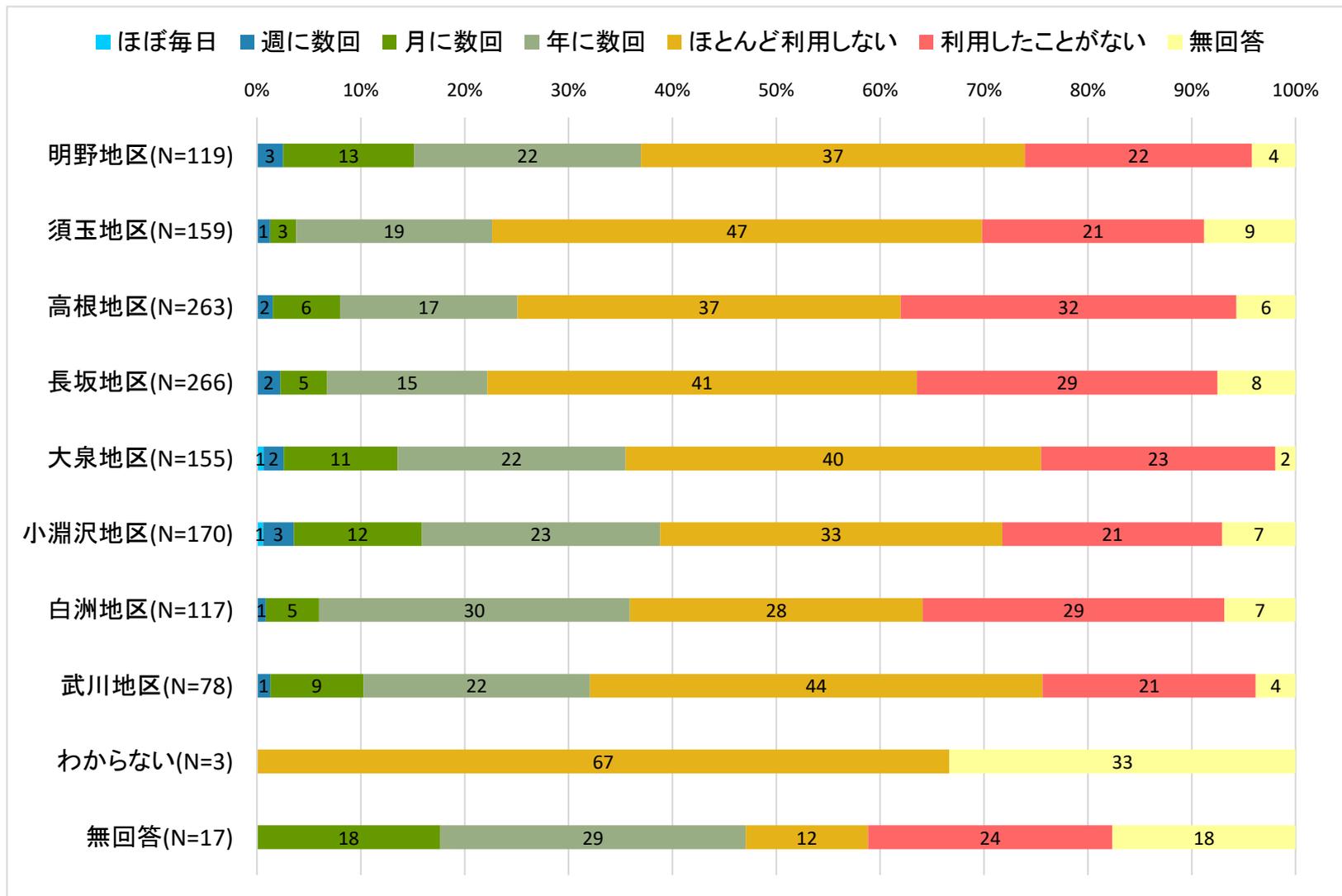
- 「市役所、総合支所、出張所」、「農産物直売所」、「温泉施設」の順で年1回以上利用される方の割合が高く、「農産物直売所」は月に1回以上利用される方の割合が約41%
- 「子育て支援施設(保育園を除く)」と「介護予防拠点施設」は、「ほとんど利用しない」または「利用したことがない」と回答された方の合計が90%弱
- 上記以外の施設類型は、年に1回以上利用される方が25%~40%前後

クロス集計 【市役所、総合支所、出張所】問12 × 問2(居住地)



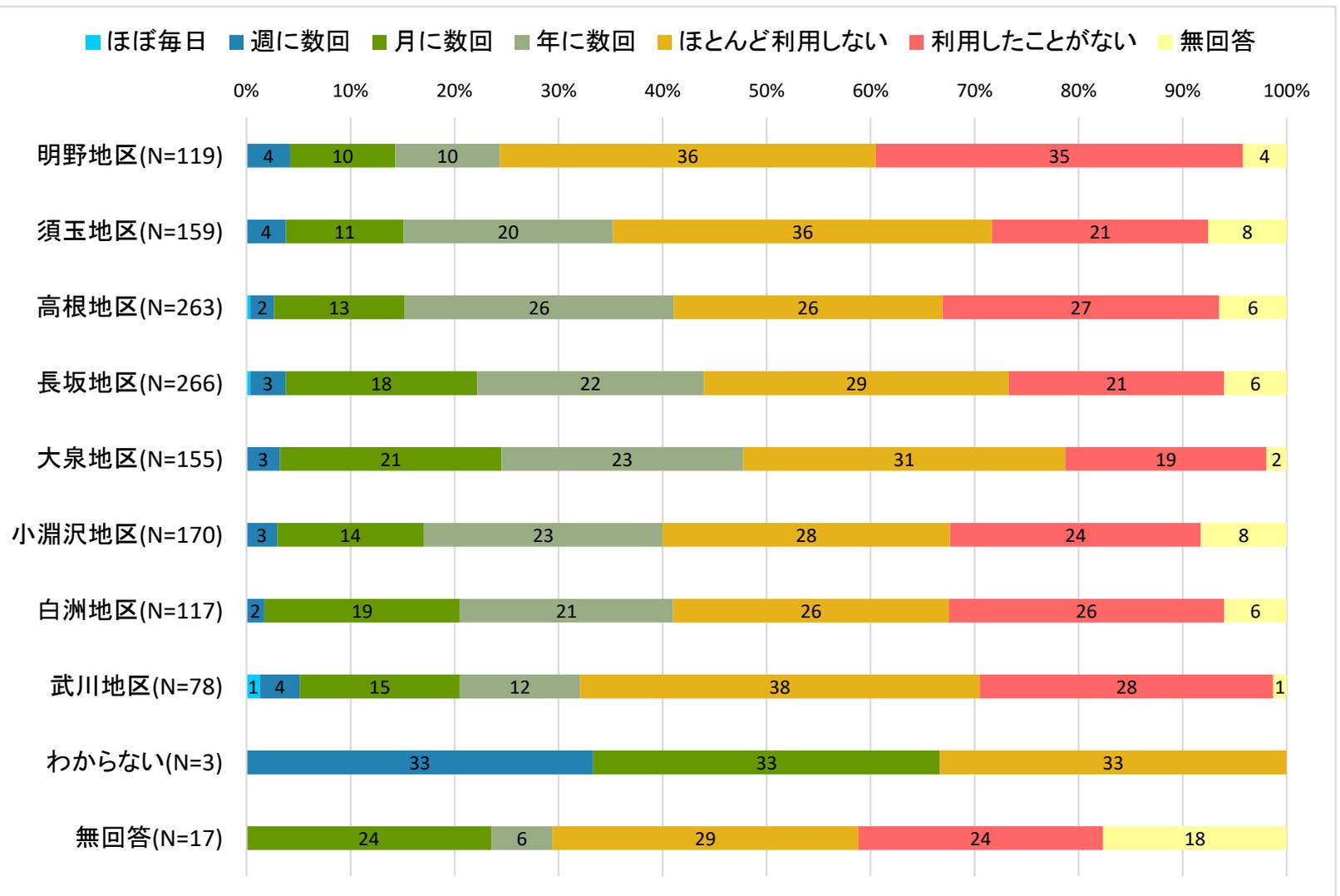
- 大泉地区と小淵沢地区では、月1回以上利用すると回答した割合が高い
- 明野地区と白州地区では、年1回以上利用すると回答した割合が他地区と比べて低い

クロス集計 【集会施設】問12 × 問2(居住地)



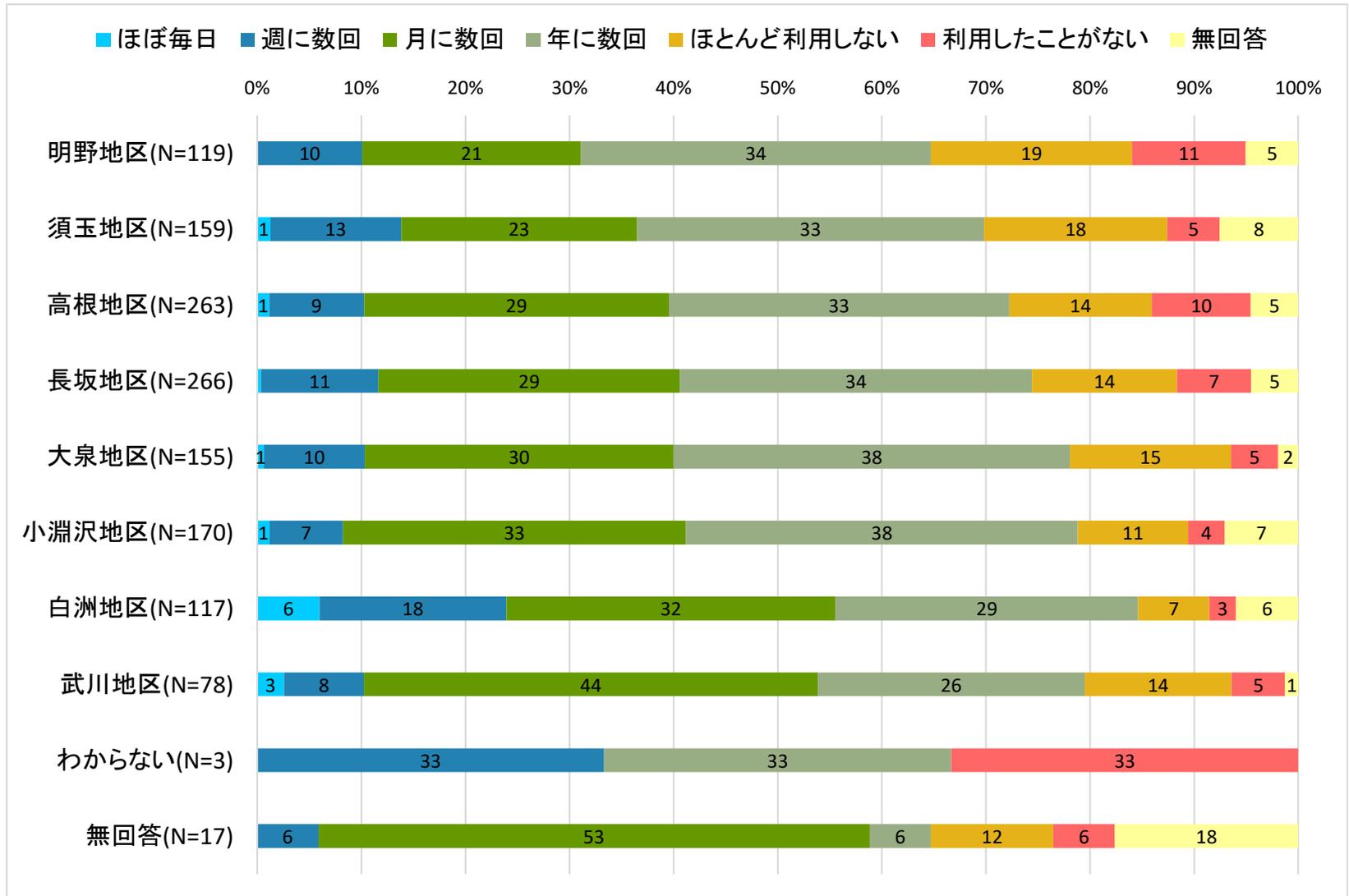
- 須玉地区、高根地区及び長坂地区では、年1回以上利用すると回答した割合が低い

クロス集計 【図書館】問12 × 問2(居住地)



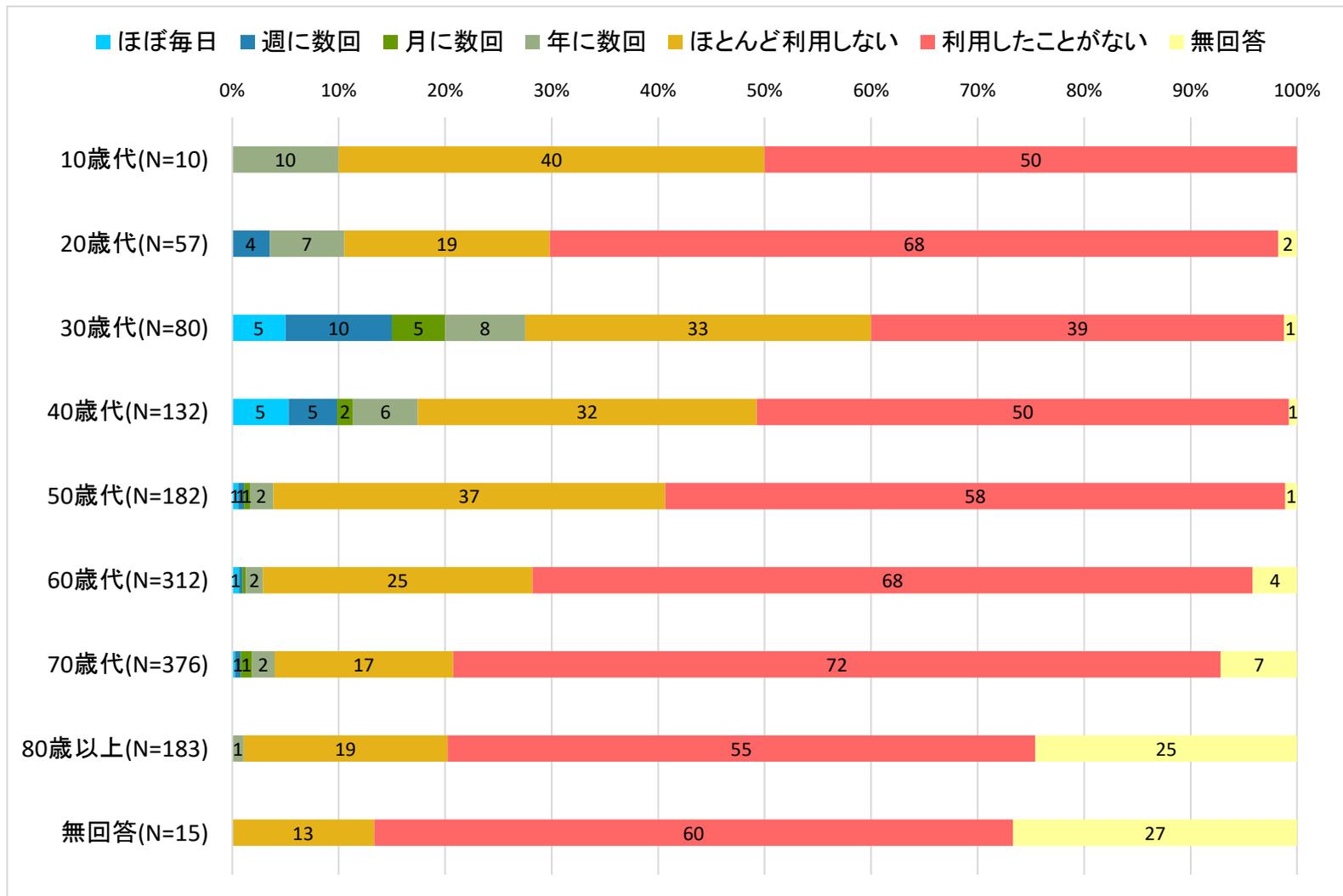
- 明野地区と武川地区では、「ほとんど利用しない」または「利用したことがない」と回答した割合が高い

クロス集計 【農産物直売所】問12 × 問2(居住地)



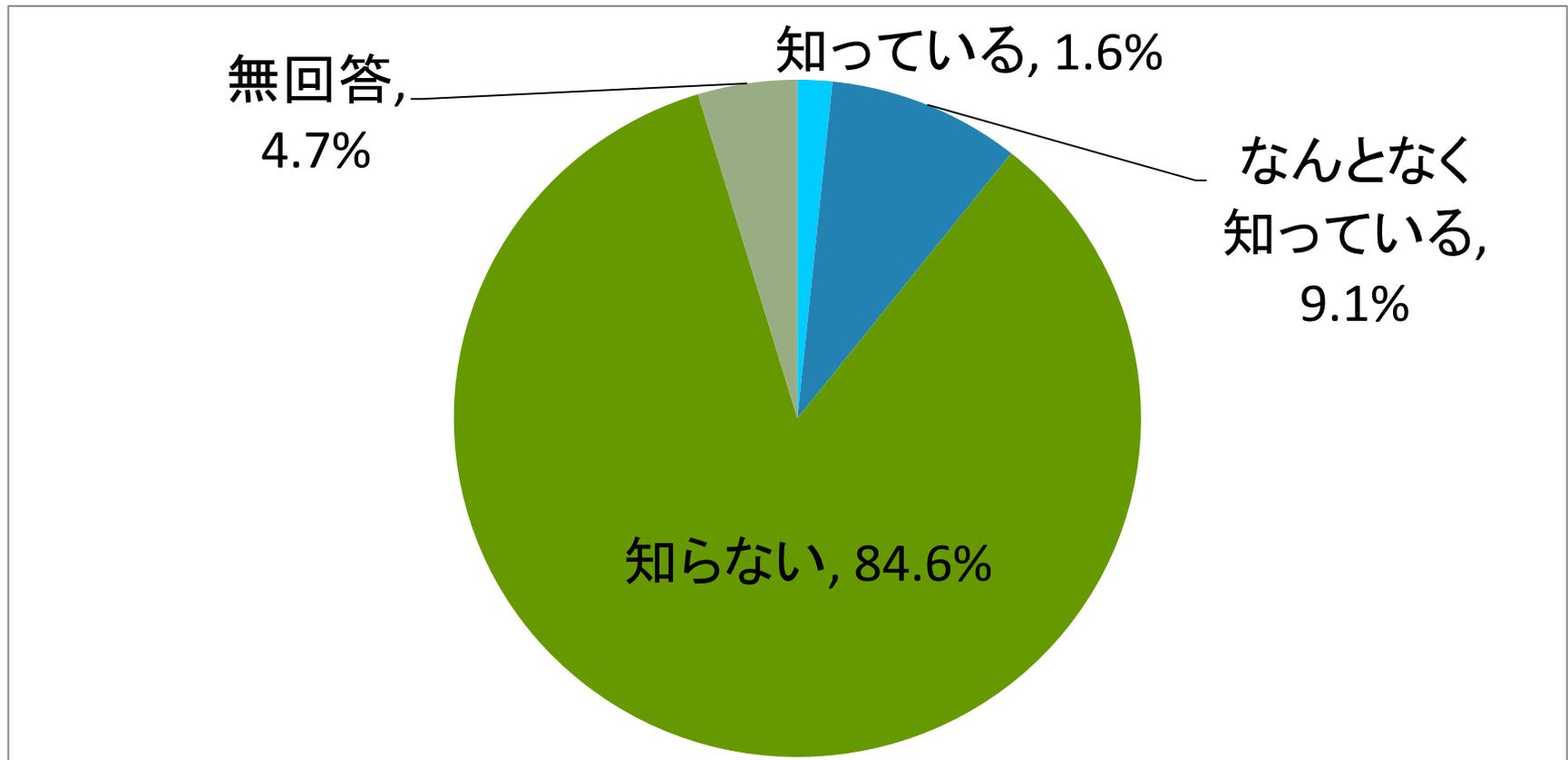
- 白州地区と武川地区では、月に1回以上利用すると回答した割合が高い

クロス集計 【子育て支援施設】問12 × 問1(年齢)



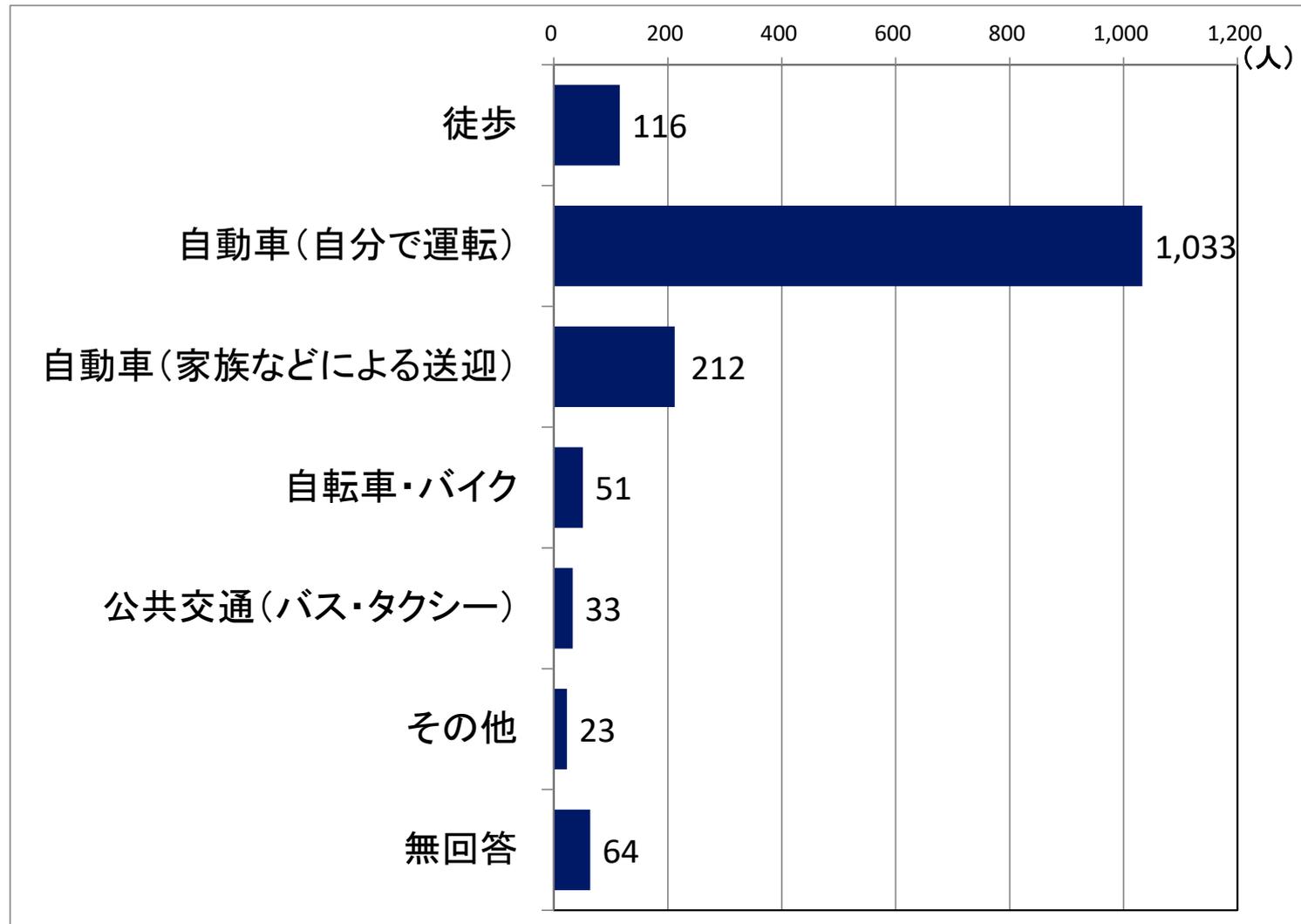
- 20歳代～40歳代は年に1回以上利用すると回答した割合が高く、特に30歳代と40歳代は週に1回以上利用すると回答した割合が高い

問13. あなたは普段利用している公共施設について、年間の管理運営にどれくらいの費用がかかっているか知っていますか。あてはまるものに○をつけてください。



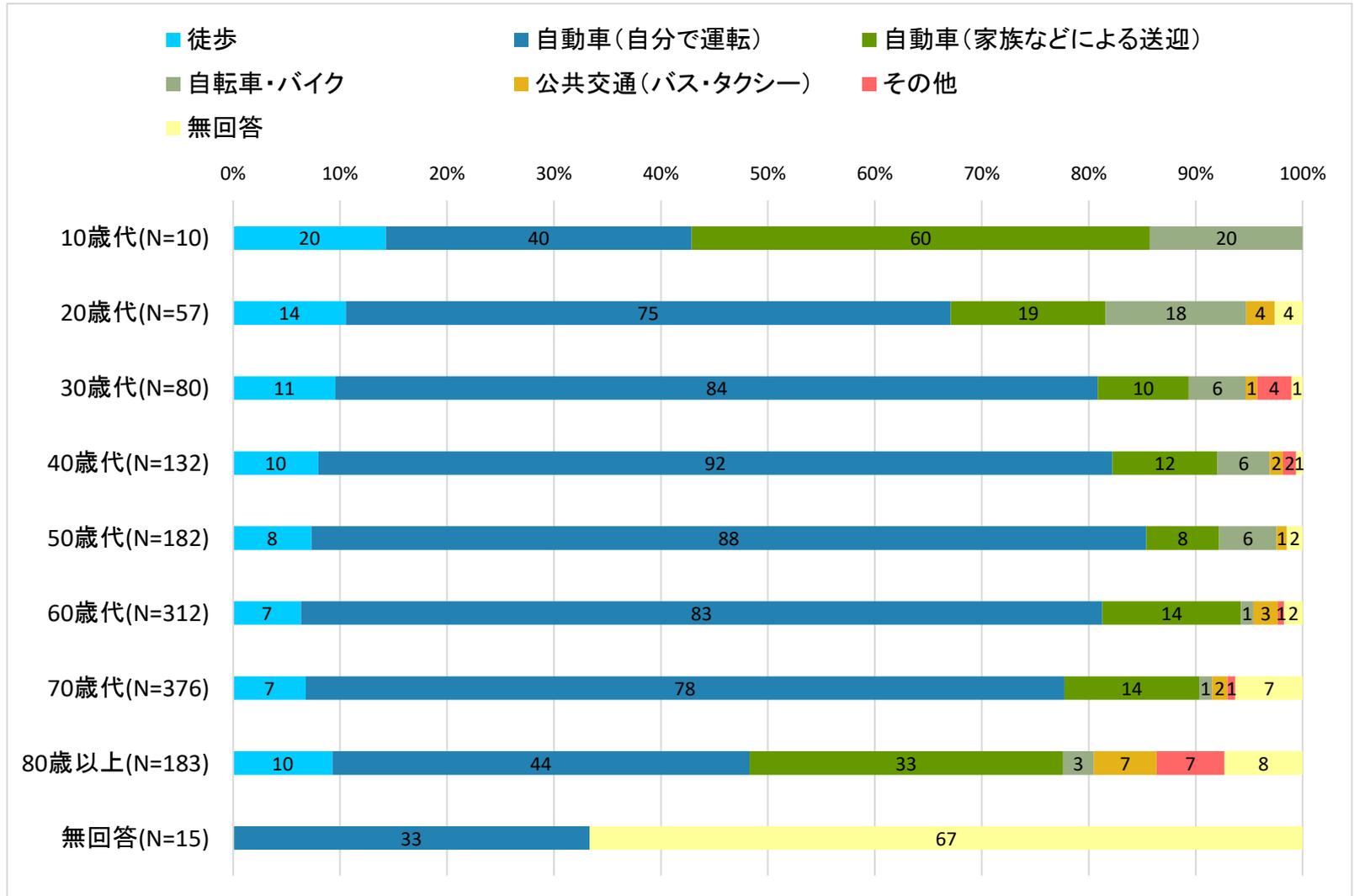
- 公共施設の管理運営費については、「知らない」と回答された方が約85%
- 各施設の方向性を検討する上では、市民の方々の判断材料となるよう管理運営費の状況が理解できるような情報の開示が必要

問14. あなたは普段、どのような移動手段で公共施設を利用していますか。あてはまるものに○をつけてください。



- 各施設への移動手段は、「自動車(自分で運転、または送迎)」と回答された方が延べ1,245名
- 公共交通ネットワークに加え、自動車でのアクセス性の向上についても検討が必要

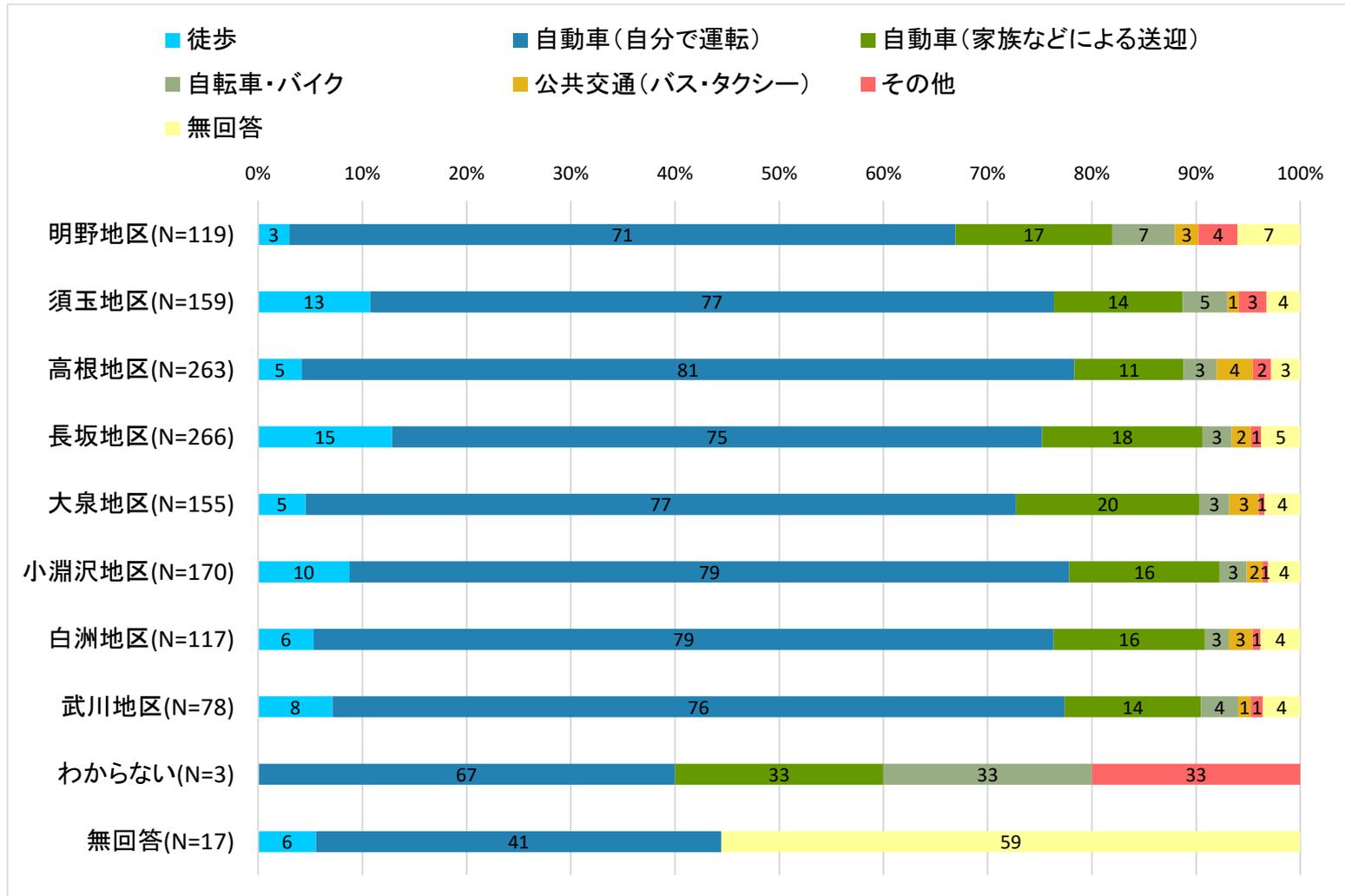
クロス集計 問14 × 問1(年齢)



- 10歳代と80歳代では、「自動車(家族などによる送迎)」と回答した割合が高い
- 80歳代では、「公共交通(バス・タクシー)」と回答した割合が他の年代と比較して高い

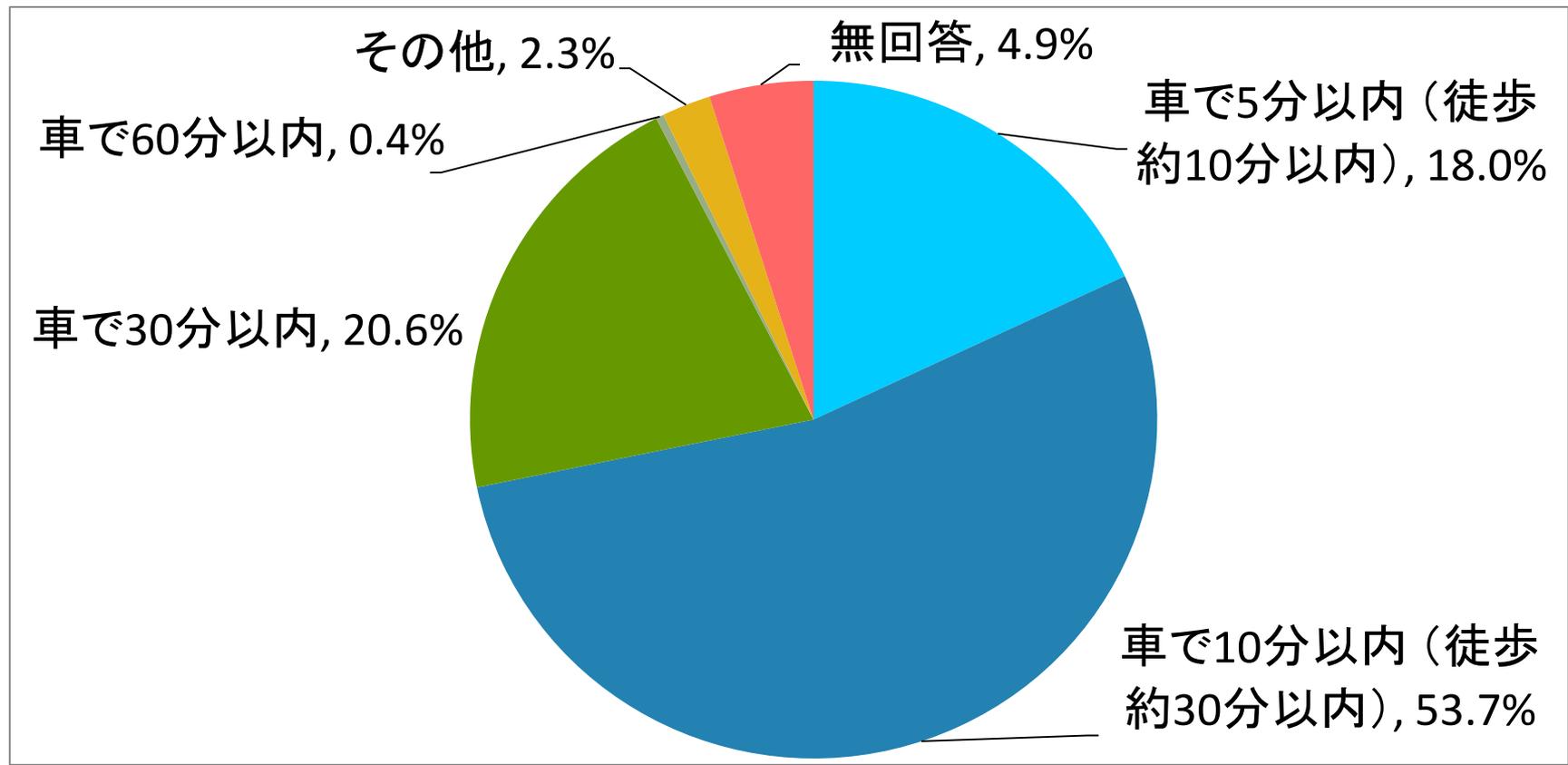
クロス集計

問14 × 問2(居住地)



- 須玉地区と長坂地区では、「徒歩」と回答した割合が他の地区と比べて高い
- 明野地区、長坂地区及び大泉地区では、「自動車(家族などによる送迎)」と回答した割合が他の地区と比べて高い

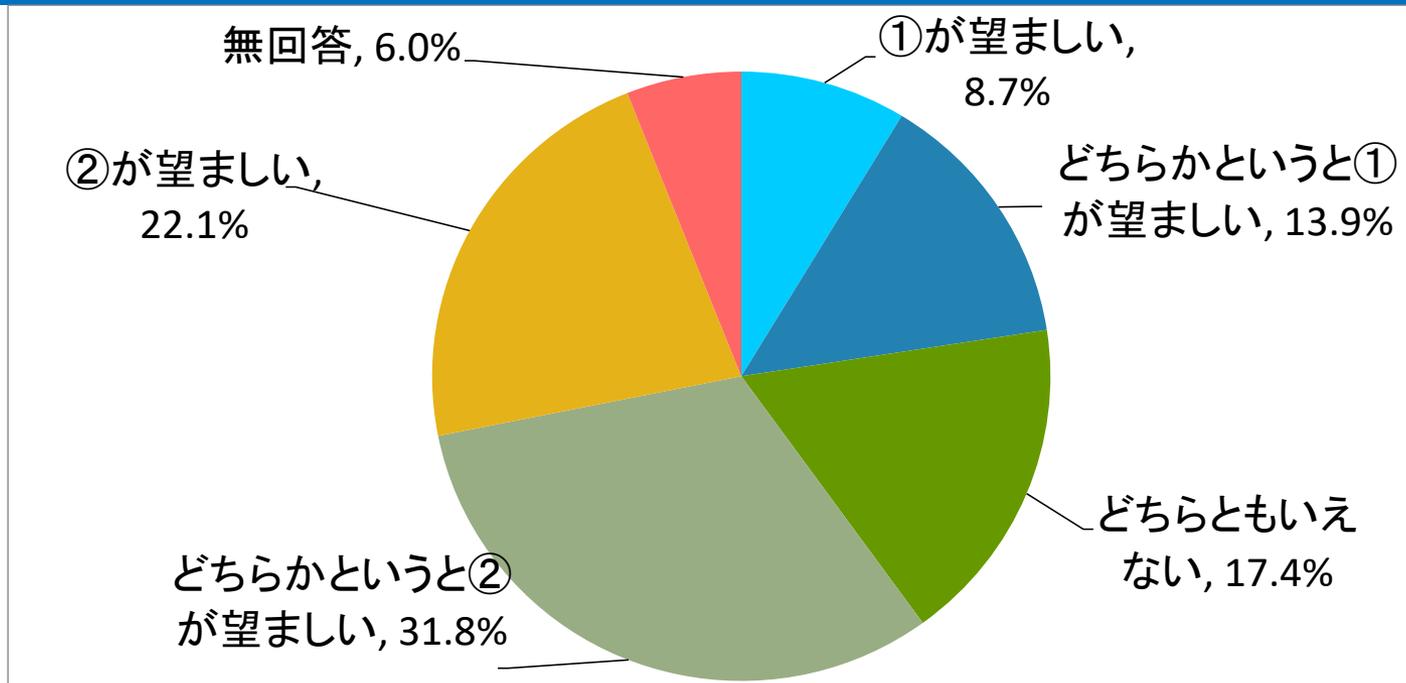
問15. あなたがご自宅から公共施設を利用する場合、どの程度の距離までであれば日常的に使いやすいと感じますか。あてはまるものに○をつけてください。



- 日常的に使いやすい距離については、「車で5分以内(徒歩約10分以内)」または「車で10分以内(徒歩約30分以内)」と回答された方が計約72%
- 利用頻度の高い施設タイプの配置バランスについては、所要時間ができるべく長くならないよう工夫する必要がある

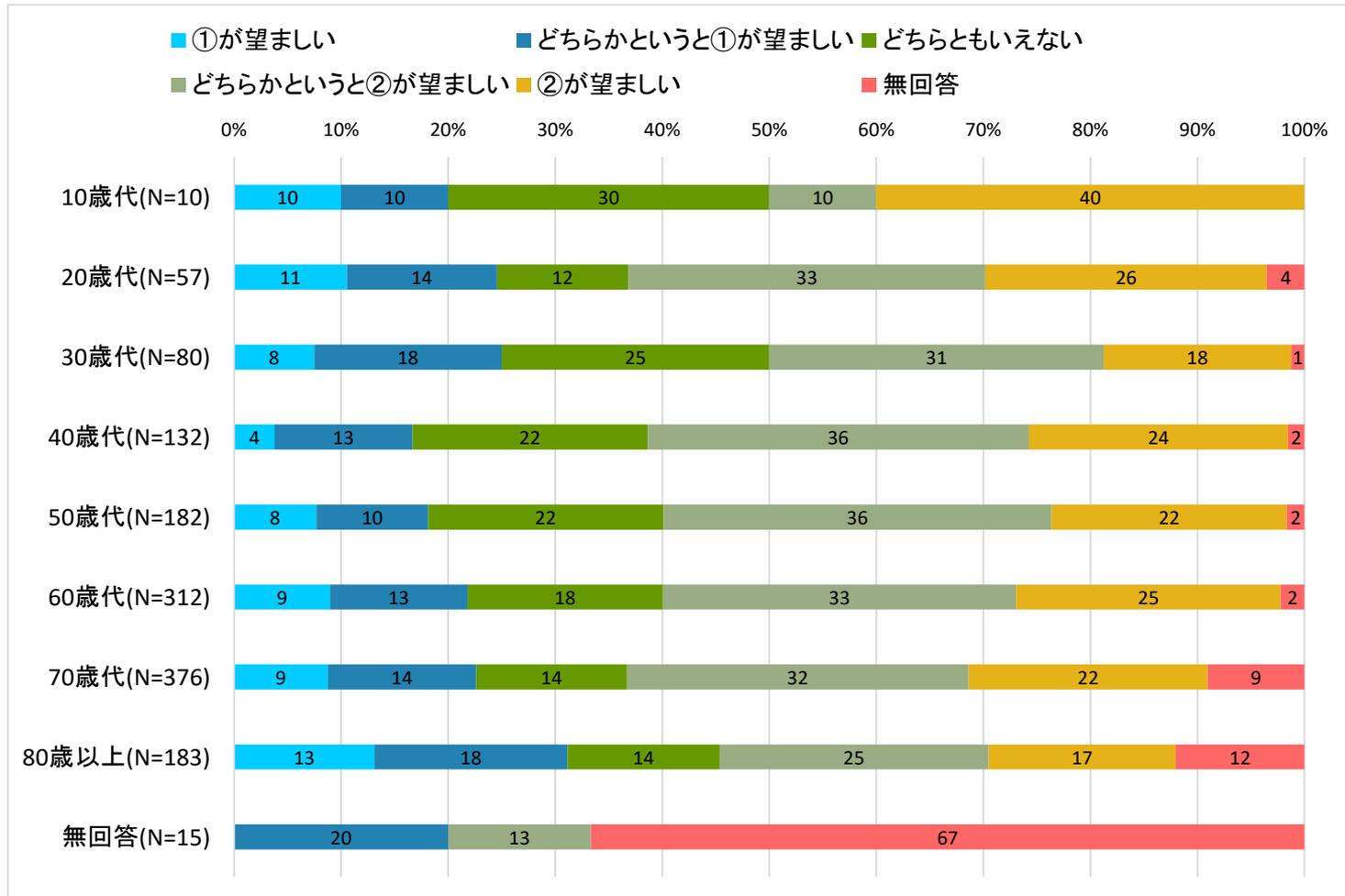
問16. 現在、市が保有する公共施設の老朽化が進む中、厳しい財政状況を踏まえると、今後、すべての施設について、必要な修繕、改修や建替えを行い維持し続けることは、大変困難であると予測されます。そこで、今後の公共施設の姿として、次の「公共施設の姿①」と「公共施設の姿②」のどちらが望ましいと考えますか。あなたの考えに最も近いものに○をつけてください。

- ① 現在の施設を現状のまま可能な限り維持し、設備やサービスの向上は望まず、自宅からの「通いやすさ」を最優先するべき
- ② 自宅からの距離は遠くなるが、現在の施設数を見直し、財源を集中することで、設備やサービスが充実した施設の「使いやすさ」を最優先するべき



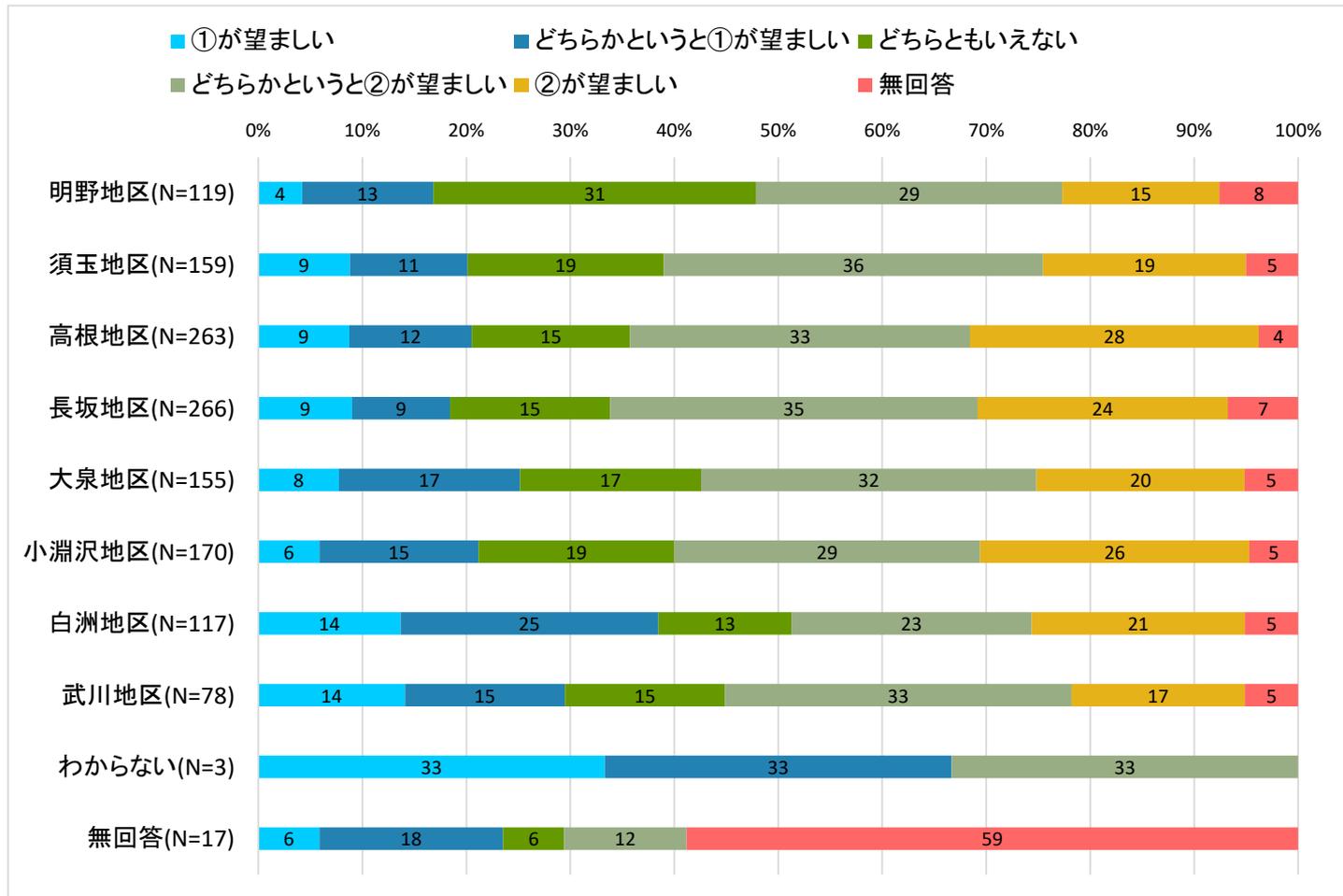
- 「距離が遠くなるが、その分財源を集中させて施設やサービスを充実させる」旨の②が望ましい、またはどちらかという望ましいと回答された方が合計約54%
- しかし、「現有施設をなるべく維持し、設備やサービスの向上を望まない」旨の①を望む回答が約23%、どちらともいえないという回答が約17%をそれぞれ占めているため、今後②を推進する上でも、現有施設の利活用に関する検討が必要

クロス集計 問16 × 問1(年齢)



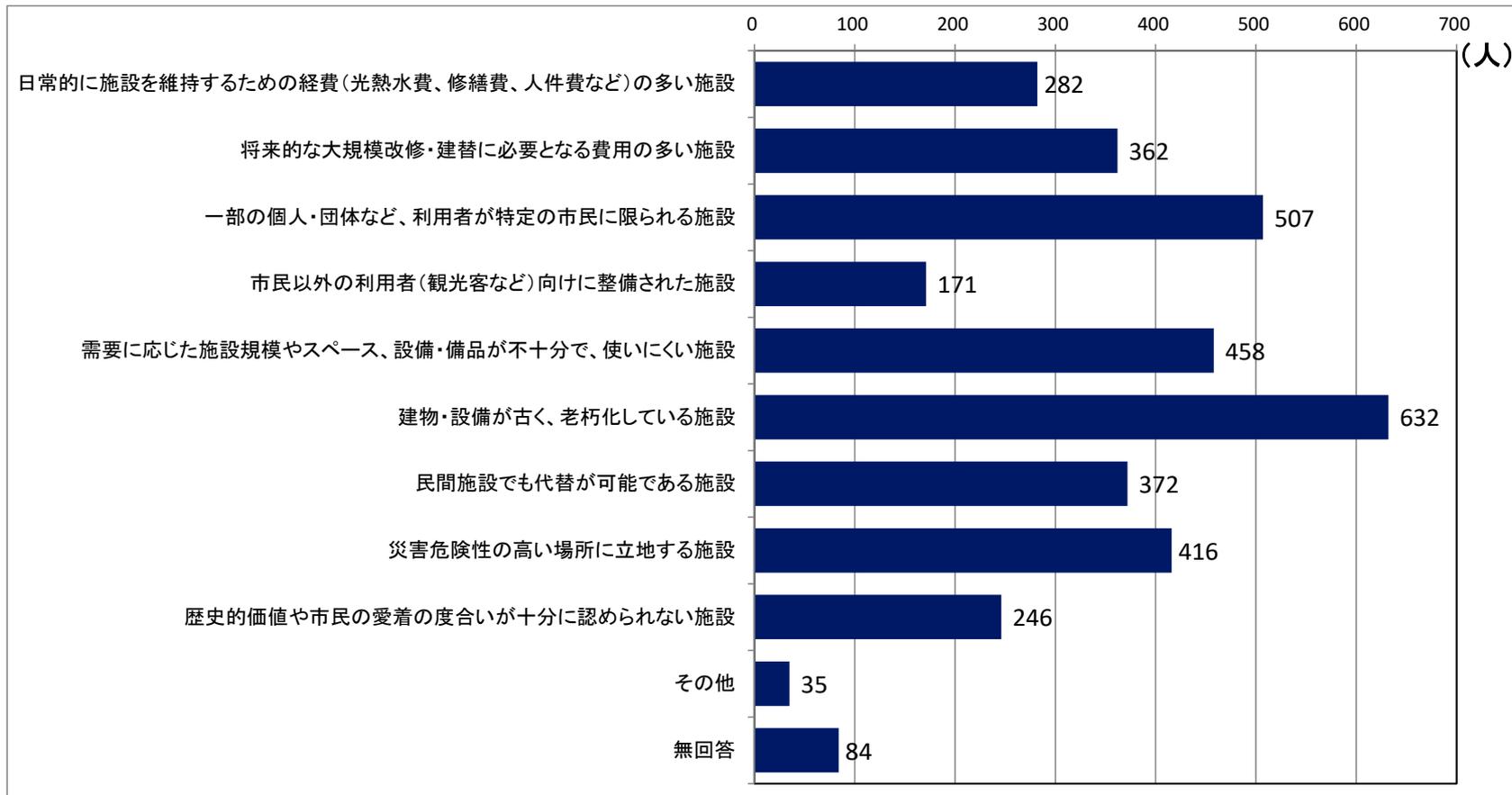
- 20歳代と40歳代～70歳代では、「②が望ましい」または「どちらかという②が望ましい」と回答した割合の合計が高い
- 80歳代では、「①が望ましい」または「どちらかという①が望ましい」と回答した割合の合計が最も高い

クロス集計 問16 × 問2(居住地)



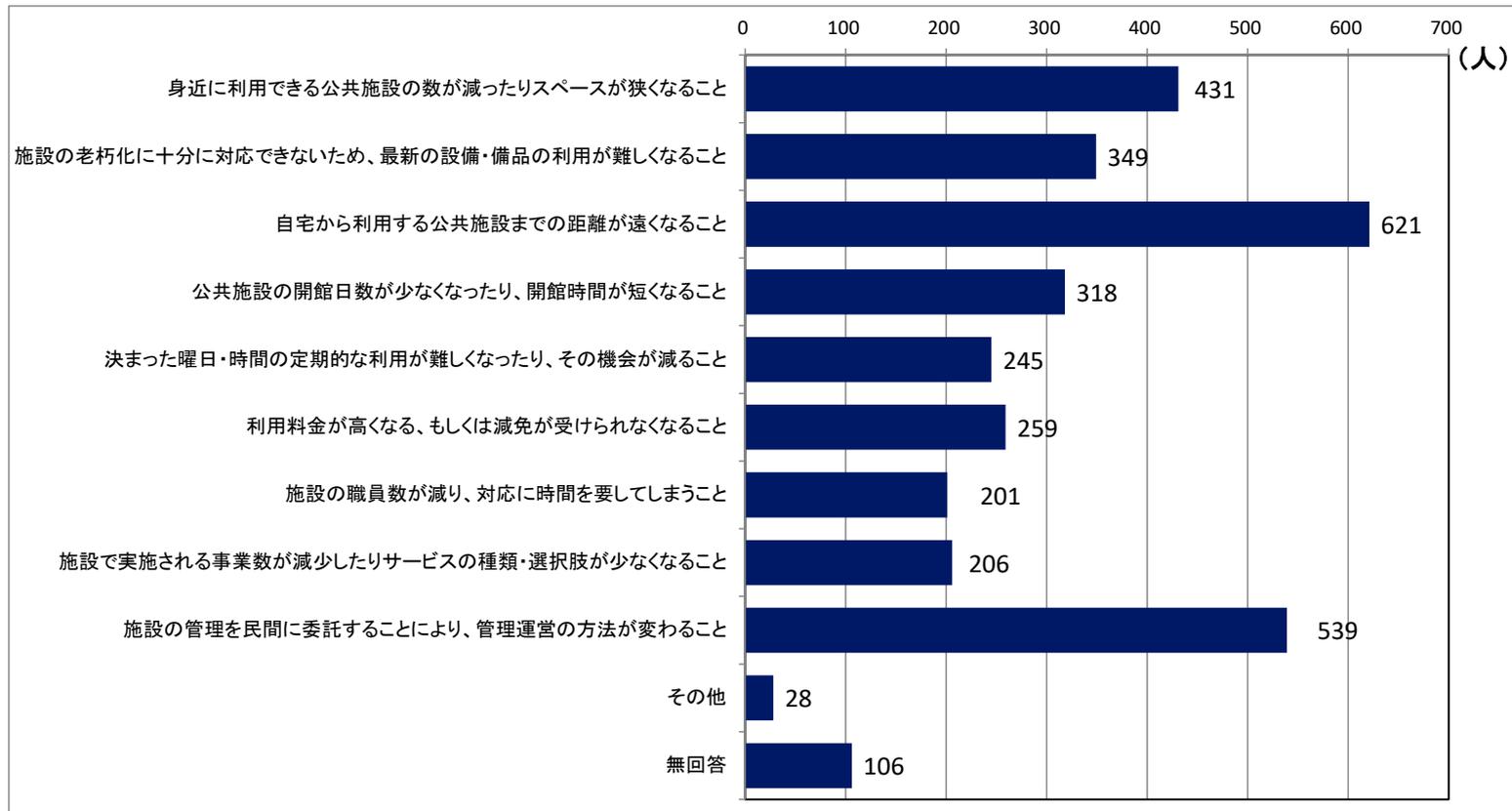
- 白州地区と武川地区では、「①が望ましい」または「どちらかという①が望ましい」と回答した割合の合計が高い
- 須玉地区、高根地区及び長坂地区では、「②が望ましい」または「どちらかという②が望ましい」と回答した割合の合計が高い

問17. 市では、財政状況や将来の人口減少を踏まえると、将来的に求められる公共施設の量や質を考慮し、施設の再編(複合化・統廃合によって数を減らす)を行う必要があると考えています。本市の公共施設について、将来的に再編(複合化・統廃合によって数を減らす)することになった場合、どのような施設を対象に行うべきだと考えますか。あなたの考えに最も近いものを最大3つまで選び、○をつけてください。



- 再編時に優先すべき施設の特徴に関しては、回答が多かったものから順に「建物・設備が古く、老朽化している施設」、「一部の個人・団体など、利用者が特定の市民に限られる施設」、「需要に応じた施設規模やスペース、設備・備品が不十分で、使いにくい施設」
- 具体方策を決めるうえでは、建物の劣化状況や利用状況を踏まえた検討が必要

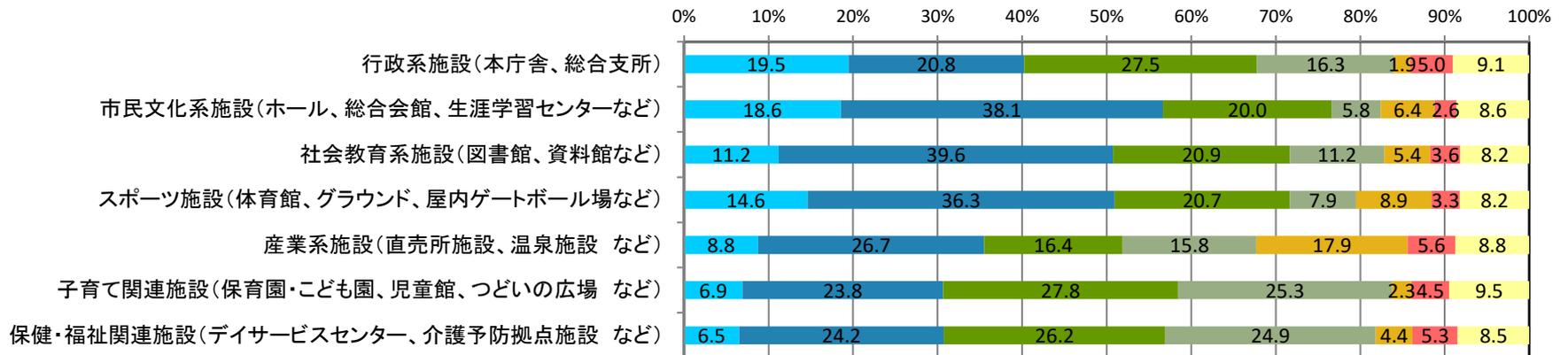
問18. 仮に、公共施設の再編(複合化・統廃合によって数を減らす)を進めた場合、今まで利用してきた施設に様々な点で変化が生じることが想定されます。こうした変化のうち、市の財政状況を踏まえると、「ある程度受け入れることもやむを得ない」と考えられるものはどれですか。あなたの考えに最も近いものを最大3つまで選び、○をつけてください。



- 再編時にある程度受け入れることもやむを得ないと考えられる変化に関しては、回答が多かったものから順に「自宅から利用する公共施設までの距離が遠くなること」、「施設の管理を民間に委託することにより、管理運営の方法が変わること」、「身近に利用できる公共施設の数が減ったりスペースが狭くなること」
- 再編による施設の利便性の低下や運営のあり方の変化について、総論としては賛成の意向が示されている

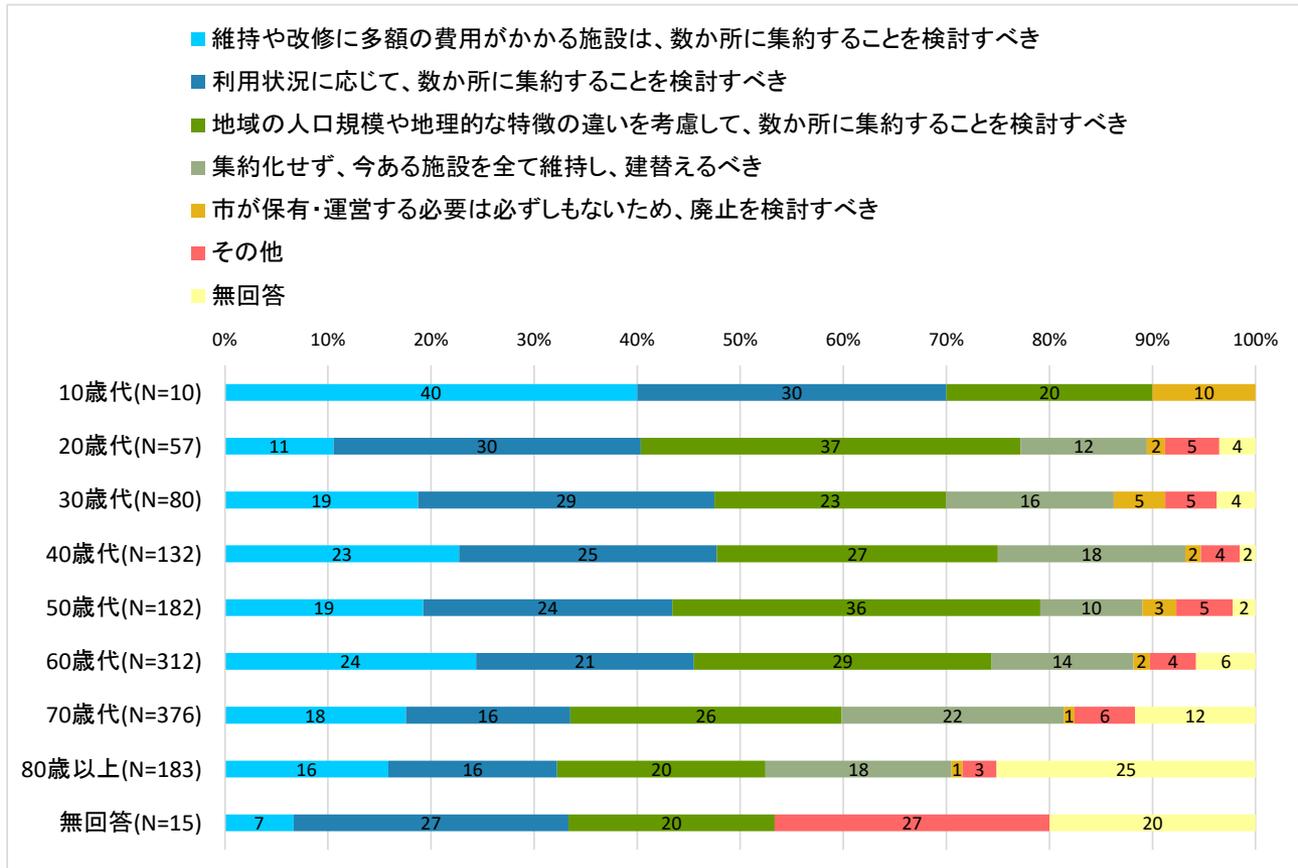
問19.公共施設の再編(複合化・統廃合によって数を減らす)を進めるにあたり、どのような検討を行うべきと考えますか。施設の分類ごとに、あなたの考えに最も近いものに○をつけてください。

- 維持や改修に多額の費用がかかる施設は、数か所に集約することを検討すべき
- 利用状況に応じて、数か所に集約することを検討すべき
- 地域の人口規模や地理的な特徴の違いを考慮して、数か所に集約することを検討すべき
- 集約化せず、今ある施設を全て維持し、建替えるべき
- 市が保有・運営する必要は必ずしもないため、廃止を検討すべき
- その他
- 無回答



- 施設類型毎の再編の方向性については、本設問で提示した全ての類型において、維持改修費用、利用状況、人口分布や地理的特徴のいずれかを踏まえた集約を検討すべきという回答が過半数
- 「産業系施設」は市有施設としての廃止を検討すべきという意見が18%、「子育て支援施設」と「保健・福祉関連施設」は現有施設の維持と建替えをすべきという意見が約25%を占めている点が特徴的

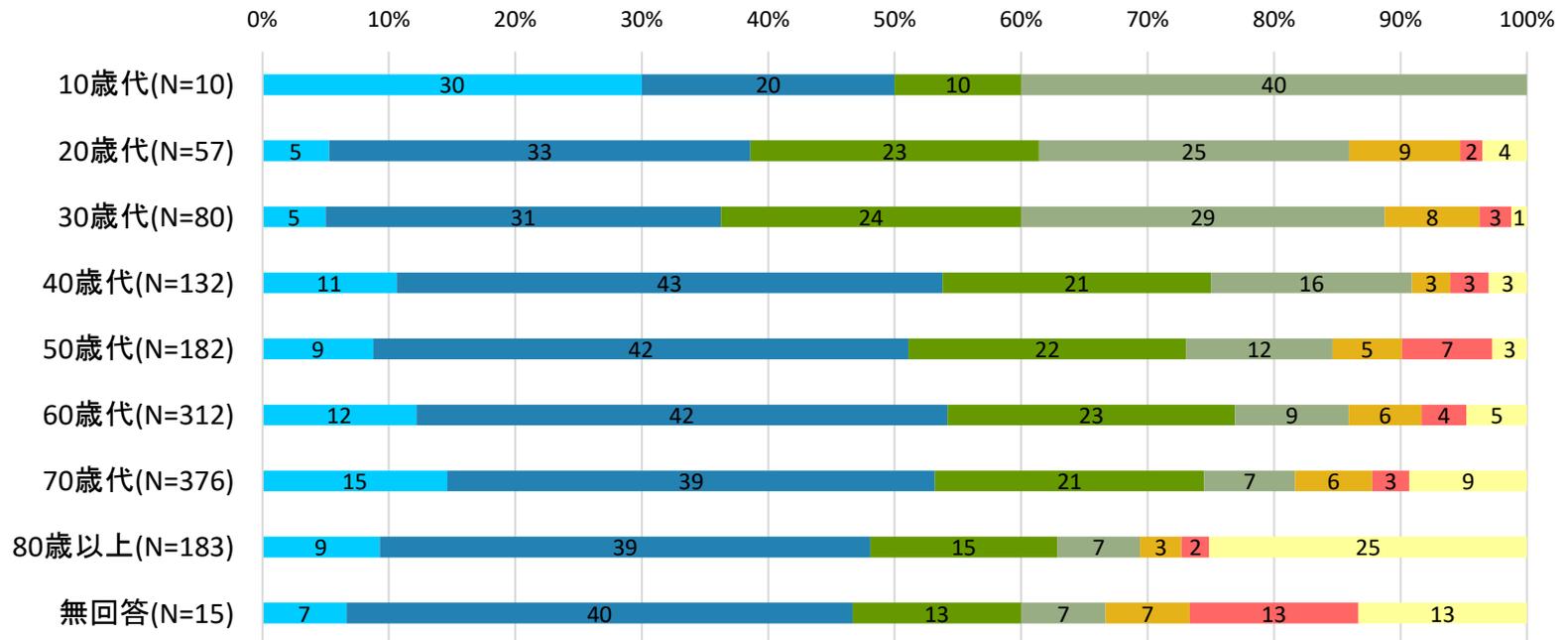
クロス集計 【行政系施設】問19 × 問1(年齢)



- 10歳代では、「維持改修費が高い施設の集約検討」または「利用状況に応じた集約検討」と回答した割合が高い
- 20歳代では、「利用状況に応じて集約検討」または「人口規模や地理的特徴を考慮した集約検討」と回答した割合が高い
- 30歳代では、「利用状況に応じて集約検討」と回答した割合が高い
- 50歳代では、「人口規模や地理的特徴を考慮した集約検討」と回答した割合が高い

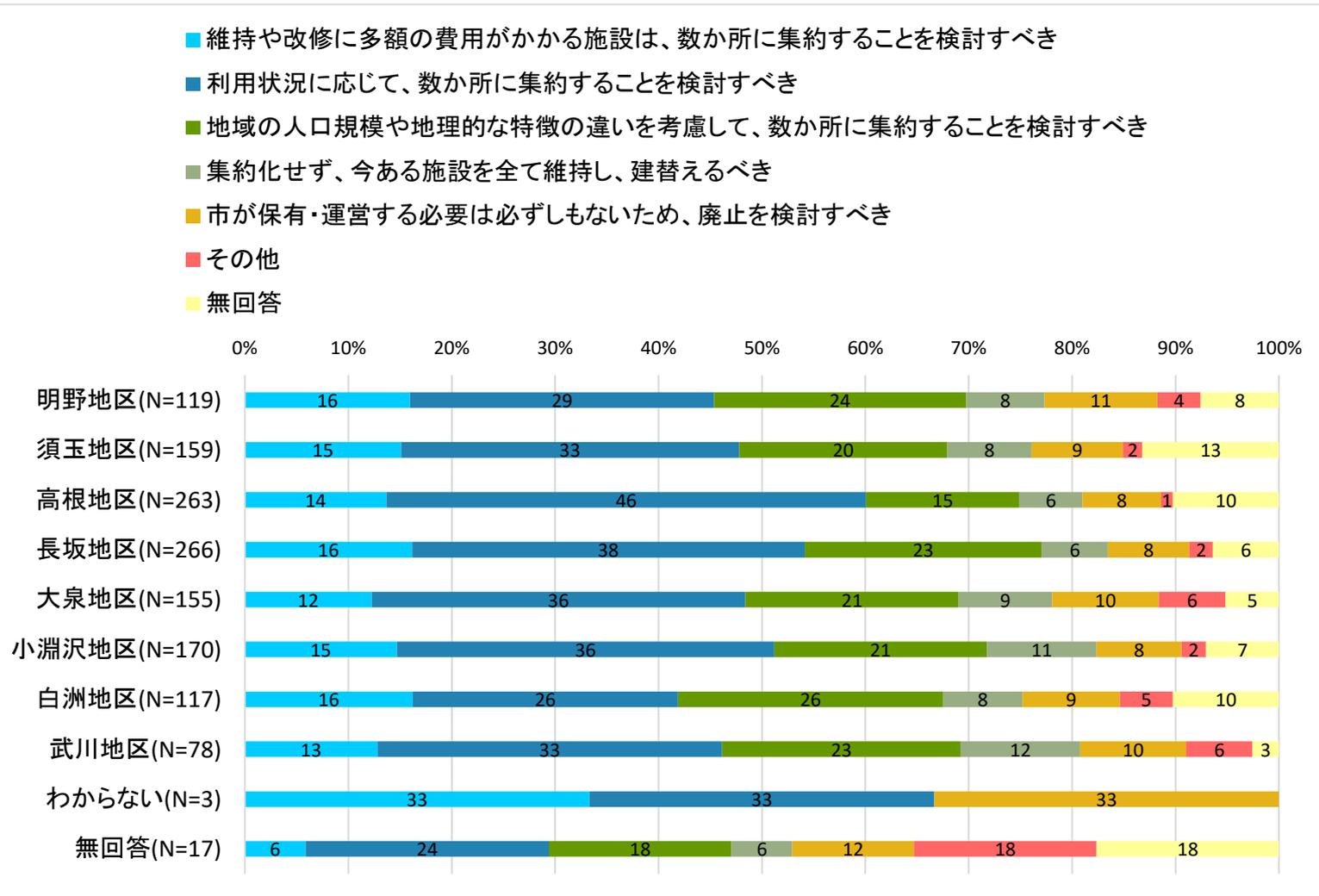
クロス集計 【社会教育系施設】問19 × 問1(年齢)

- 維持や改修に多額の費用がかかる施設は、数か所に集約することを検討すべき
- 利用状況に応じて、数か所に集約することを検討すべき
- 地域の人口規模や地理的な特徴の違いを考慮して、数か所に集約することを検討すべき
- 集約化せず、今ある施設を全て維持し、建替えるべき
- 市が保有・運営する必要は必ずしもないため、廃止を検討すべき
- その他
- 無回答



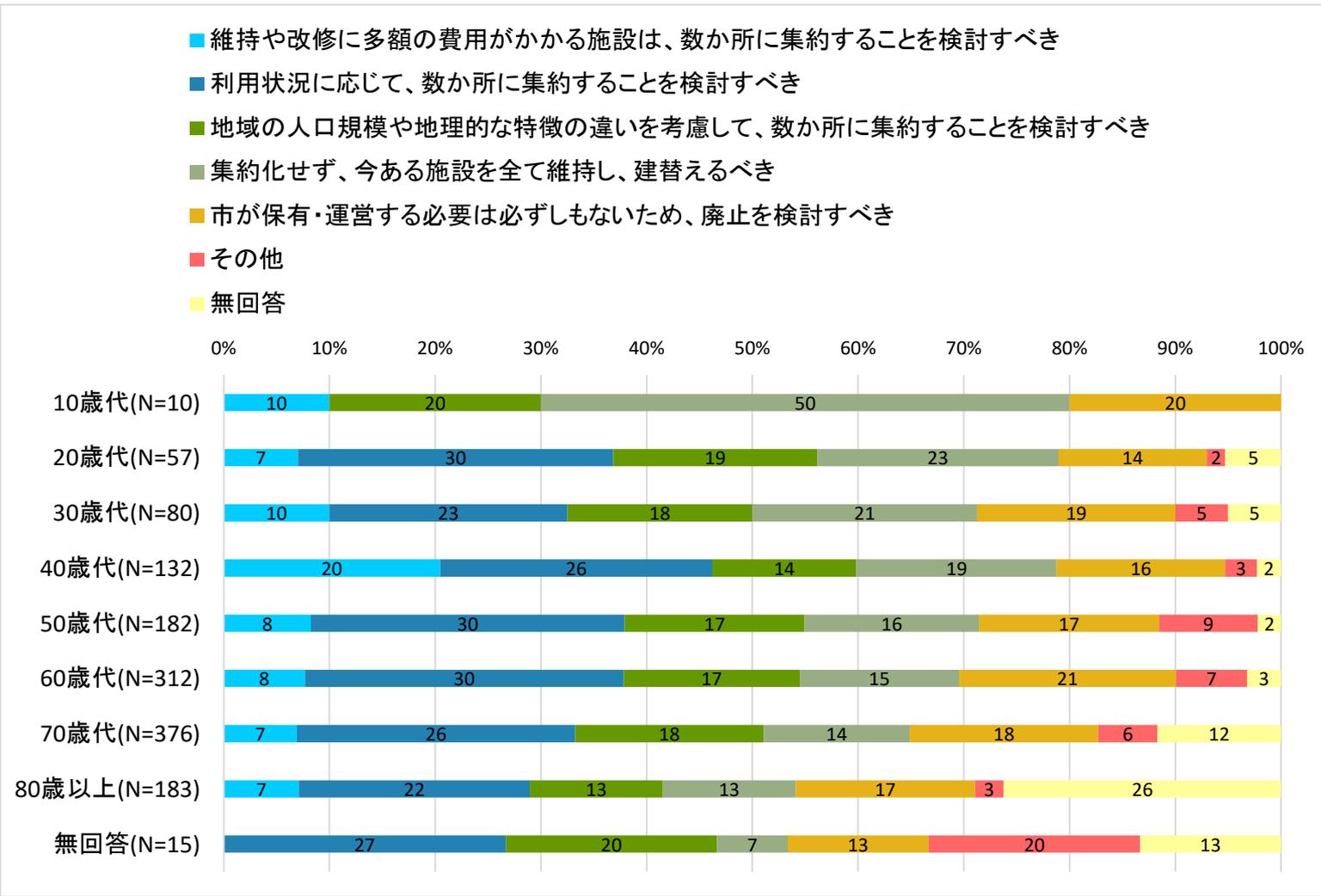
• 30歳代以下では、「今ある施設の維持・建替え」と回答した割合が高い

クロス集計 【スポーツ施設】問19 × 問2(居住地)



- 全ての地区で、何らかの方向性で集約を検討すべきと回答した割合が計70%前後
- 高根地区では、「利用状況に応じて集約検討」と回答した割合が高い
- 白州地区では、「人口規模や地理的特徴を考慮した集約検討」と回答した割合が高い

クロス集計 【産業系施設】問19 × 問1(年齢)

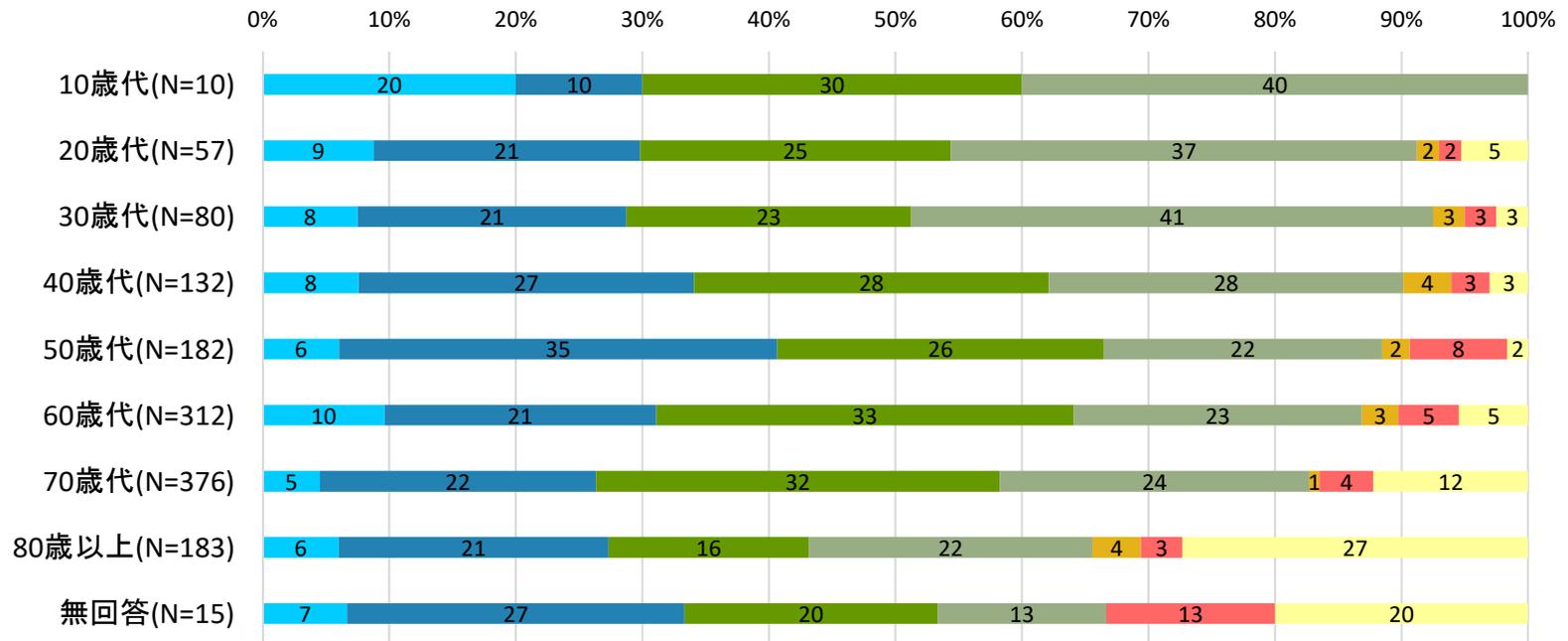


- 全ての世代で「廃止の検討」と回答した割合が15～20%前後
- 40歳代では、「維持改修費が高い施設の集約検討」と回答した割合が高い
- 30歳代以下では、「今ある施設の維持・建替え」と回答した割合が高い

クロス集計

【子育て支援関連施設】問19 × 問1(年齢)

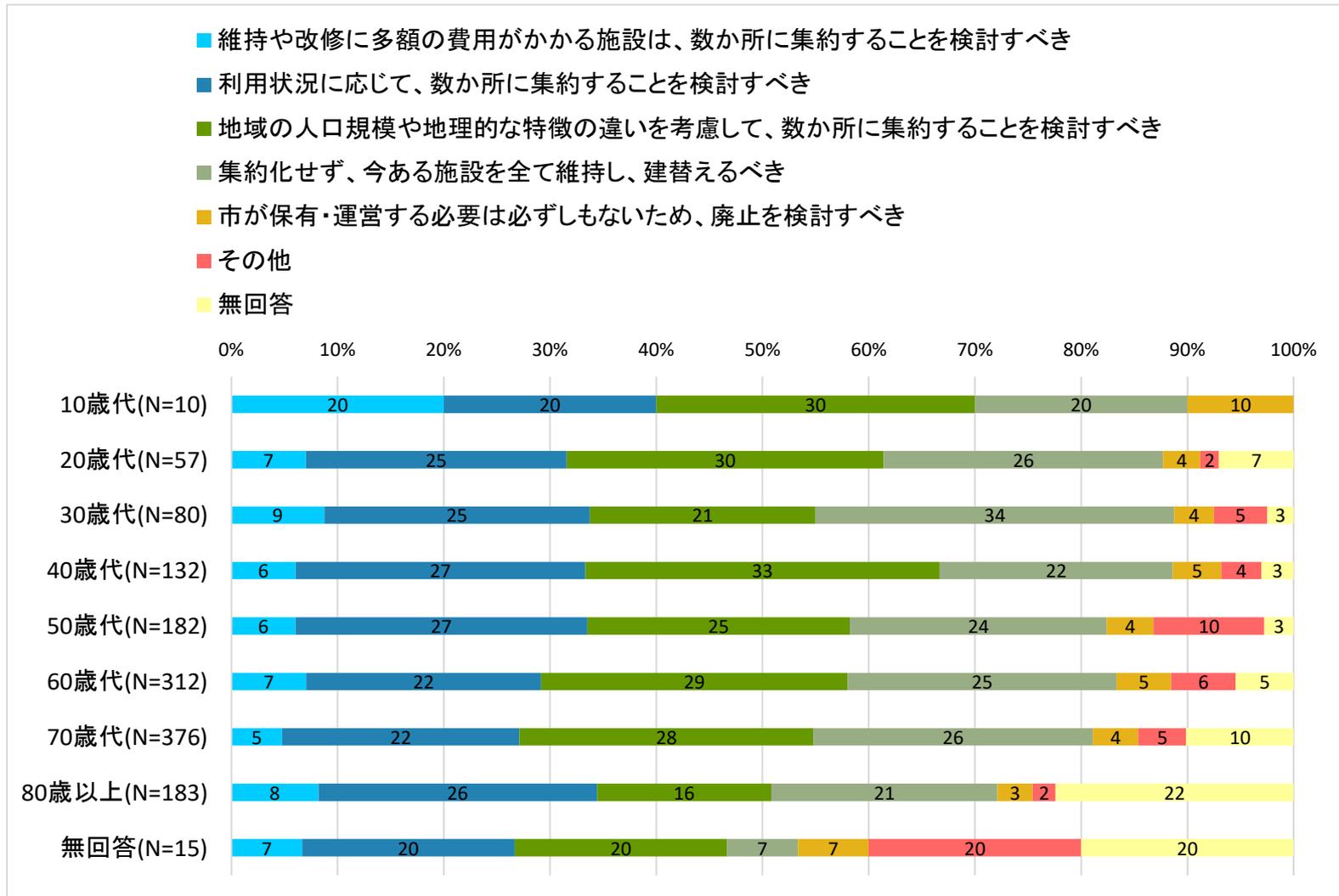
- 維持や改修に多額の費用がかかる施設は、数か所に集約することを検討すべき
- 利用状況に応じて、数か所に集約することを検討すべき
- 地域の人口規模や地理的な特徴の違いを考慮して、数か所に集約することを検討すべき
- 集約化せず、今ある施設を全て維持し、建替えるべき
- 市が保有・運営する必要は必ずしもないため、廃止を検討すべき
- その他
- 無回答



• 30歳以下では、「今ある施設の維持・建替え」の回答の割合が高い

クロス集計

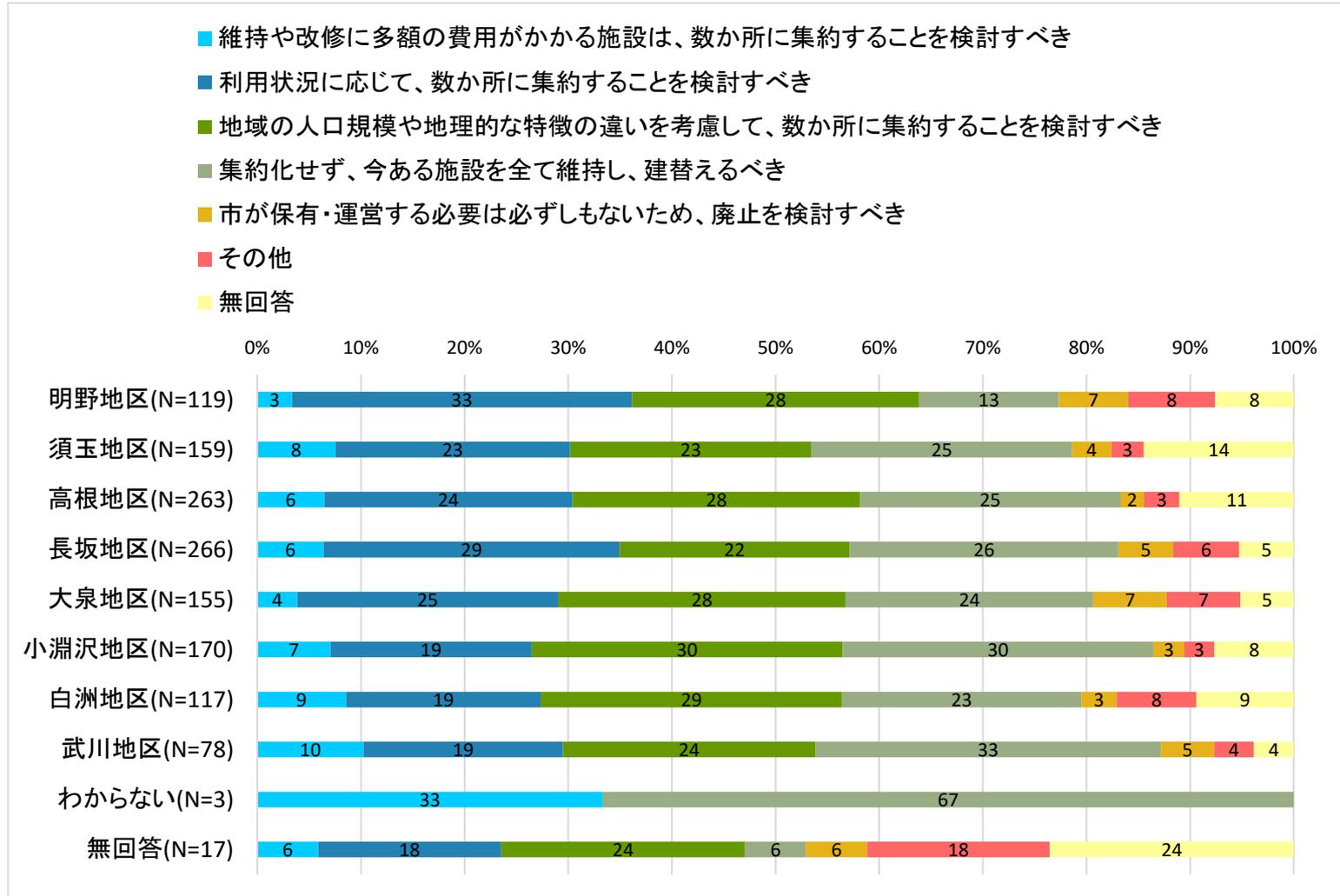
【保健・福祉関連施設】問19 × 問1(年齢)



- 20歳代、30歳代及び70歳代では、「今ある施設の維持・建替え」と回答した割合が高い

クロス集計

【保健・福祉関連施設】問19 × 問2(居住地)



- 明野地区と長坂地区では、「利用状況に応じて集約検討」と回答した割合が高い
- 武川地区では、「今ある施設の維持・建替え」と回答した割合が高い一方、明野地区では、「今ある施設の維持・建替え」と回答した割合が低い

市民アンケート結果を踏まえた施設の方向性(案)

施設大分類	市民アンケート結果				現在の施設数	縮減後の施設数	面積縮減率(%)	
	市が保有・運営する必要は必ずしもないため、廃止を検討すべき	数箇所に集約することを検討すべき	集約化せず、今ある施設を全て維持し、建替えるべき	アンケート結果のまとめ				アンケートを踏まえた方向性(案)
行政系施設	1.9%	67.8%	16.3%	・「廃止を検討すべき」は少なく、「集約化すべき」の意見が多い。	複合化・多機能化を進めるとともに集約化を検討	11	9	41.5%
市民文化系施設	6.4%	76.7%	5.8%	・「廃止を検討すべき」、「全て維持し、建替えるべき」は少なく、「集約化すべき」の意見が全ての分類で最も多い。	複合化・多機能化を進めるとともに集約化を検討	14	11	33.5%
社会教育系施設	5.4%	71.7%	11.2%	・「廃止を検討すべき」は少なく、「集約化すべき」の意見が多い。	複合化・多機能化を進めるとともに集約化を検討	22	18	48.2%
スポーツ施設	8.9%	71.6%	7.9%	・「廃止を検討すべき」、「全て維持し、建替えるべき」は少なく、「集約化すべき」の意見が多い。	集約化を検討	46	37	37.6%
産業系施設	17.9%	51.9%	15.8%	・全ての分類において「廃止を検討すべき」が最も多い。「集約化すべき」の意見が少ない。	施設数の縮減を図るため、民間移管(譲渡)、廃止を検討	82	29~31	67.6%
子育て支援施設	2.3%	58.5%	25.3%	・「廃止を検討すべき」、「集約化すべき」は少なく、「全て維持し、建替えるべき」の意見が全ての分類で最も多い。	集約化の検討を進めるとともに、現保有施設の適正な維持管理を行う。	38	29~31	30.4%
保健・福祉施設	4.4%	56.9%	24.9%	・「廃止を検討すべき」、「集約化すべき」は少なく、「全て維持し、建替えるべき」の意見が多い。	集約化の検討を進めるとともに、現保有施設の適正な維持管理を行う。	17	11	11.3%

※「学校教育施設」、「医療施設」、「市営住宅」、「供給処理施設」、「その他」は、義務的または利用者が限定的であることから、アンケート調査の対象としていない。